

第3編

少年非行の動向と 非行少年の処遇



少年院における薬物非行防止指導（模擬）の様子
【写真提供：法務省矯正局】



修学支援（BBS会による学習支援）の様子
【写真提供：法務省保護局】

第1章 少年非行の動向

第2章 非行少年の処遇

第3章 少年の刑事手続

この編において、非行少年とは、家庭裁判所の審判に付すべき少年、すなわち、①犯罪少年、②触法少年及び③ぐ犯少年をいう（少年法3条1項）。

第1節 少年による刑法犯

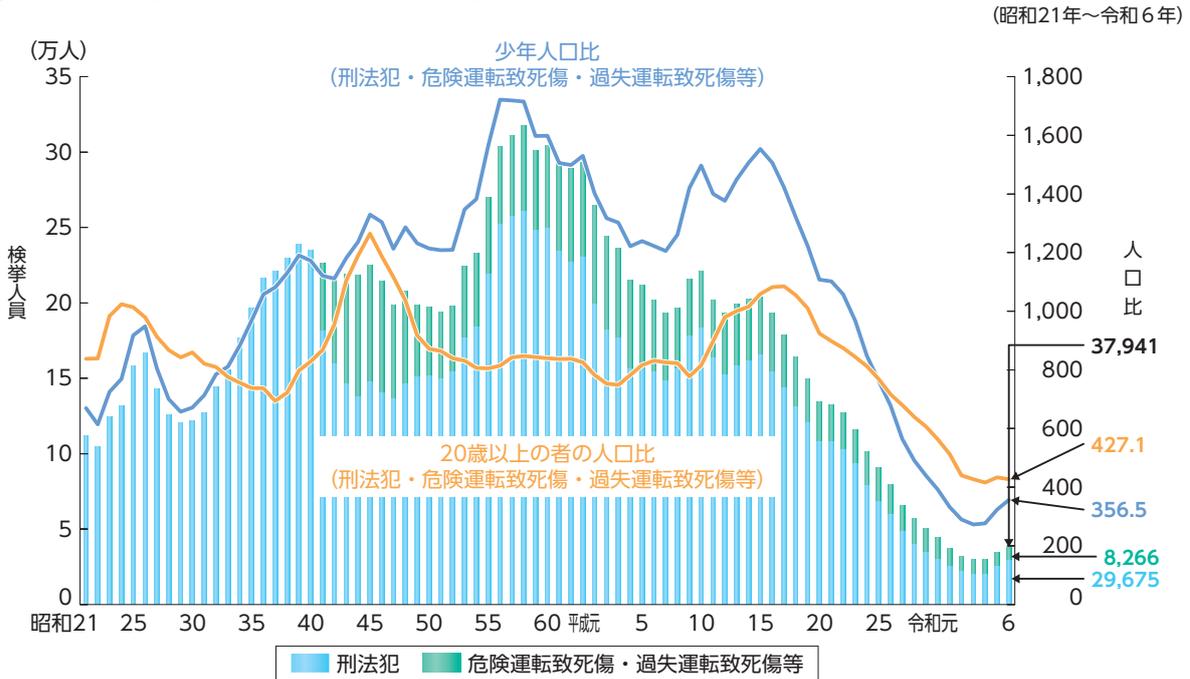
1 検挙人員

少年による刑法犯、危険運転致死傷及び過失運転致死傷等の検挙人員（触法少年の補導人員を含む。特に断らない限り、以下この節において同じ。）並びに人口比の推移（昭和21年以降）は、**3-1-1-1図①**のとおりである（CD-ROM資料**3-1**参照）。少年による刑法犯、危険運転致死傷及び過失運転致死傷等の検挙人員の推移には、昭和期において、26年の16万6,433人をピークとする第一の波、39年の23万8,830人をピークとする第二の波、58年の31万7,438人をピークとする第三の波という三つの大きな波が見られる。平成期においては、8年から10年及び13年から15年にそれぞれ一時的な増加があったものの、全体としては減少傾向にあり、24年以降戦後最少を記録し続けていた。令和に入ってから戦後最少を更新し続けていたが、4年から3年連続で増加し、6年は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大前である元年（3万7,193人）の水準を超え、3万7,941人（前年比9.1%増）であった。

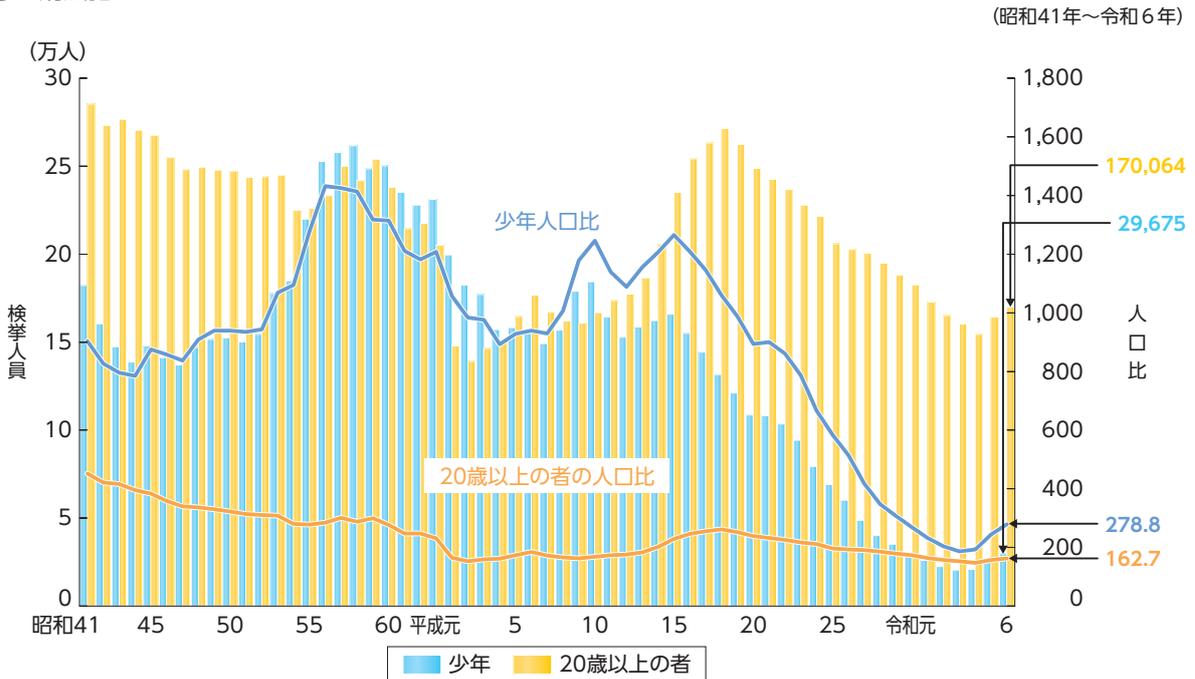
3-1-1-1図②は、少年による刑法犯の検挙人員及び人口比の推移（昭和41年以降）を20歳以上の者と比較して見たものである。少年による刑法犯の検挙人員は、平成16年以降、減少し続けていたが、令和4年から増加に転じ、5年（2万6,206人）は新型コロナウイルス感染症の感染拡大前である元年（2万6,076人）の水準を超え、6年は更に増加して2万9,675人（前年比13.2%増、元年比13.8%増）であった。少年の人口比についても、昭和56年（1,432.2）をピークに低下傾向にあったが、令和4年から3年連続で上昇し、6年は278.8（前年比34.9上昇）であった。20歳以上の者の人口比と比較すると約1.7倍と高く、平成22年以降縮小し続けていた差が、令和4年から3年連続で拡大した。

3-1-1-1図 少年による刑法犯等 検挙人員・人口比の推移

① 刑法犯・危険運転致死傷・過失運転致死傷等



② 刑法犯



- 注 1 警察庁の統計、警察庁交通局の資料及び総務省統計局の人口資料による。
 2 犯行時の年齢による。ただし、検挙時に20歳以上であった者は、20歳以上の者として計上している。
 3 触法少年の補導人員を含む。
 4 「少年人口比」は、10歳以上の少年10万人当たりの、「20歳以上の者の人口比」は、20歳以上の者10万人当たりの、それぞれの検挙人員である。
 5 ①において、昭和40年以前は、道路上の交通事故に係らない業務上(重)過失致死傷はもとより、道路上の交通事故に係る業務上(重)過失致死傷についても、「刑法犯」に含めて計上している。
 6 ①において、昭和45年以降は、過失運転致死傷等による触法少年を除く。

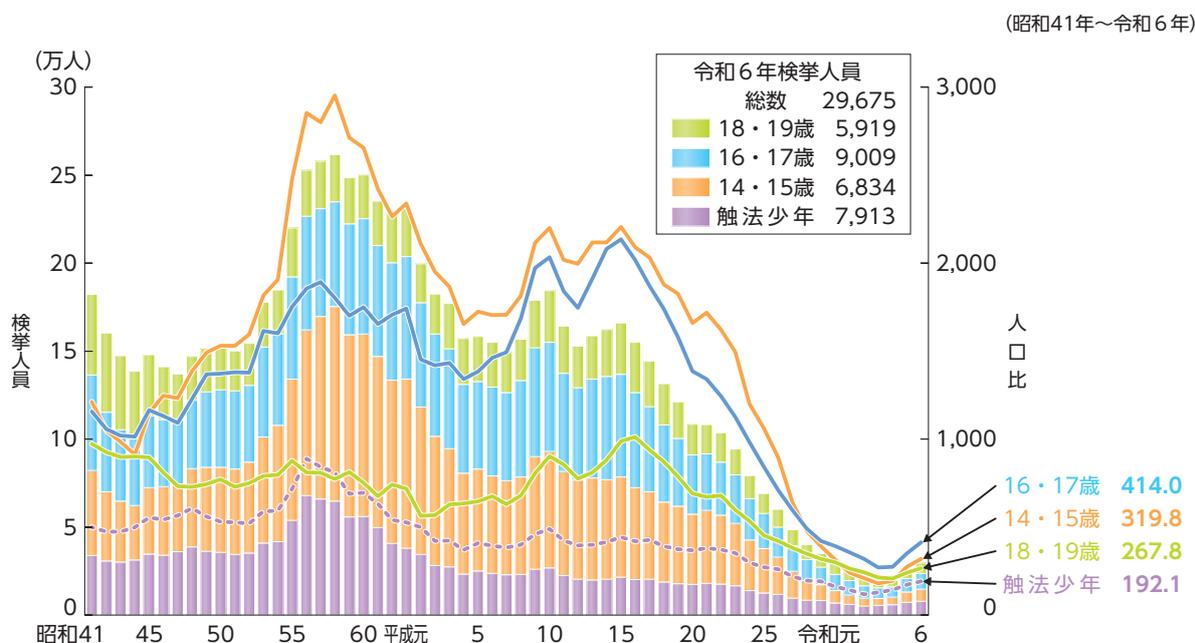
2 属性による動向

(1) 年齢層別動向

ア 年齢層別検挙人員・人口比の推移

少年による刑法犯の検挙人員及び人口比の推移（昭和41年以降）を年齢層別に見ると、**3-1-1-2図**のとおりである（CD-ROM 資料**3-2**参照）。昭和46年から平成27年までは14・15歳の人口比が最も高かったが、28年以降は16・17歳の人口比が最も高い状況が続いている。

3-1-1-2図 少年による刑法犯 検挙人員・人口比の推移（年齢層別）

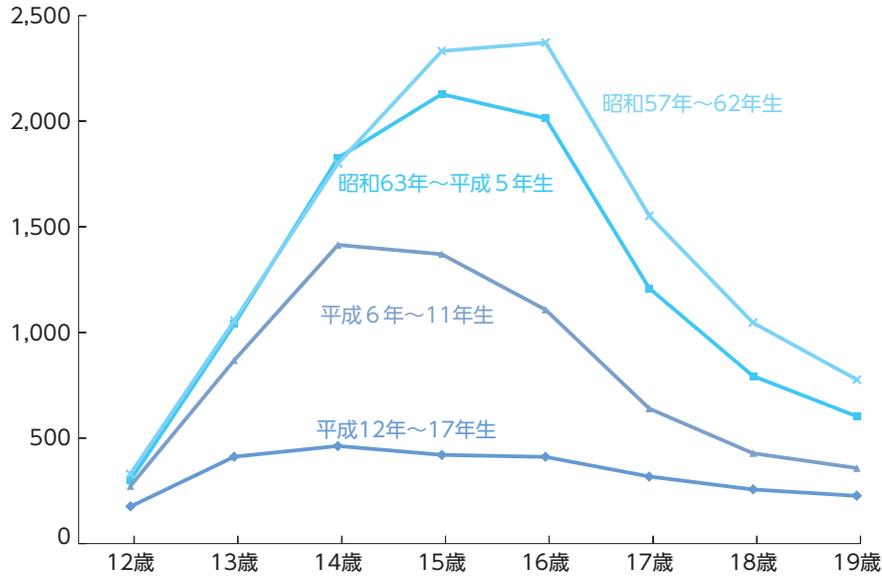


注 1 警察庁の統計及び総務省統計局の人口資料による。
 2 犯行時の年齢による。ただし、検挙時に20歳以上であった者を除く。
 3 検挙人員中の「触法少年」は、補導人員である。
 4 「人口比」は、各年齢層の少年10万人当たりの刑法犯検挙（補導）人員である。なお、触法少年の人口比算出に用いた人口は、10歳以上14歳未満の人口である。

イ 非行少年率

3-1-1-3図は、少年の成長に伴う非行率の変化を知るために、出生年（推計）が昭和57年から平成17年までの者について、6年ごとに世代を区分し、各世代について、12歳から19歳までの各年齢時における**非行少年率**（各年齢の者10万人当たりの刑法犯検挙（補導）人員をいう。以下この項において同じ。）の推移を見たものである。昭和57年～62年生まれの世界は、ピークが16歳の2,371.6となっている。昭和63年～平成5年生まれの世界は、ピークが15歳になり、2,128.2に低下している。平成6年～11年生まれの世界は、ピークが14歳になり、1,414.1に低下している。平成12年～17年生まれの世界も、ピークが14歳であるが、更に下がり、461.7となっている。同世代の非行少年率は、12歳から19歳までの各年齢時において、全世界の中で一貫して最も低い。

3-1-1-3図 少年による刑法犯 非行少年率の推移



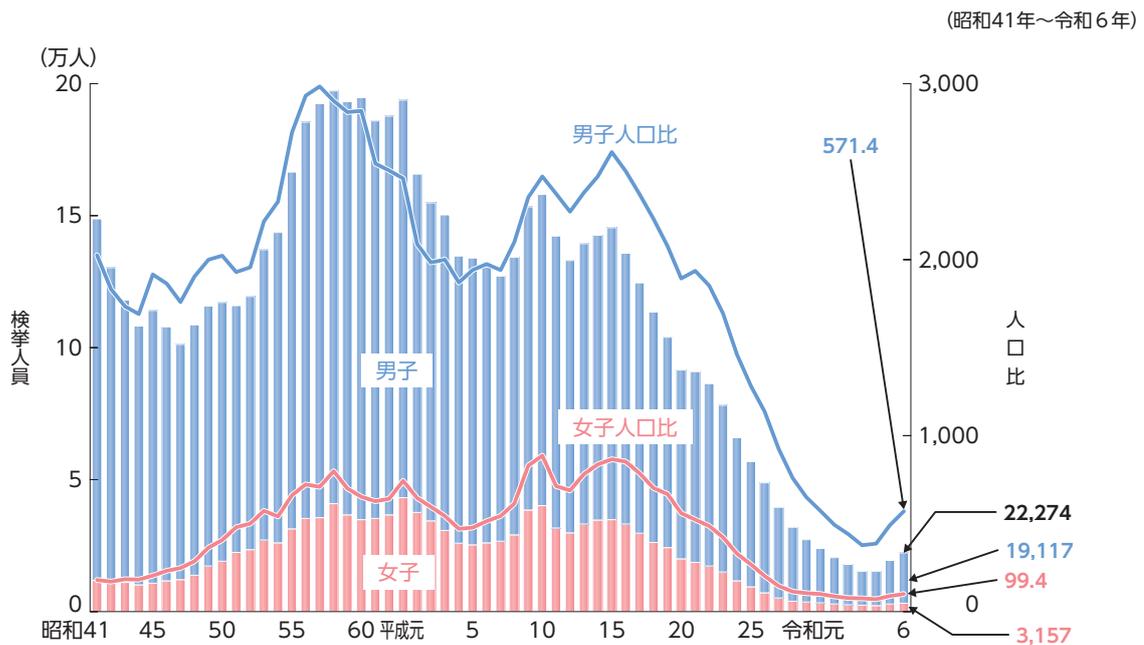
注 1 警察庁の統計及び総務省統計局の人口資料による。
 2 犯行時の年齢による。ただし、検挙時に20歳以上であった者を除く。
 3 「非行少年率」は、各世代について、各年齢時における各年齢の者10万人当たりの刑法犯検挙（補導）人員をいう。

(2) 男女別動向

3-1-1-4図は、犯罪少年による刑法犯の検挙人員及び人口比の推移（昭和41年以降）を男女別に見たものである。

女子比は、平成10年（25.4%）のピーク後、20年から28年（12.4%）まで低下し続けていたが、29年からは13～15%台で推移しており、令和6年は14.2%（前年比0.6pt低下）であった（CD-ROM参照）。

3-1-1-4図 少年による刑法犯 検挙人員・人口比の推移（男女別）



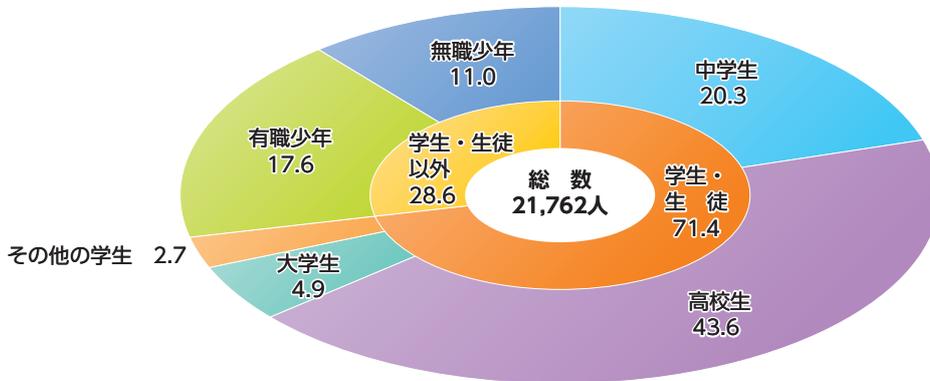
注 1 警察庁の統計及び総務省統計局の人口資料による。
 2 犯行時の年齢による。
 3 触法少年の補導人員を含まない。
 4 「男子人口比」は、14歳以上の男子少年10万人当たりの、「女子人口比」は、14歳以上の女子少年10万人当たりの、それぞれの刑法犯検挙人員である。

(3) 就学・就労状況

令和6年における犯罪少年による刑法犯の検挙人員の就学・就労状況別構成比を見ると、**3-1-1-5**図のとおりである。

3-1-1-5図 少年による刑法犯 検挙人員の就学・就労状況別構成比

(令和6年)



- 注 1 警察庁の統計による。
 2 犯行時の就学・就労状況による。
 3 犯行時の年齢による。ただし、検挙時に20歳以上であった者を除く。
 4 触法少年の補導人員を含まない。

3 罪名別動向

令和6年における少年による刑法犯の検挙人員（男女別）及び少年比を罪名別に見ると、**3-1-1-6**表のとおりである。新型コロナウイルス感染症の感染拡大前である元年と比べると、窃盗（元年比742人増）、傷害（同510人増）、暴行（同433人増）、器物損壊（同396人増）等、多くの罪名において検挙人員が増加している（令和2年版犯罪白書3-1-1-6表参照。検挙時に20歳以上であった者を除く罪名別検挙人員については、CD-ROM資料**3-3**及び**3-5**参照。触法少年の非行名別補導人員については、CD-ROM資料**3-4**参照）。なお、5年7月、性的姿態撮影等処罰法が施行されたことに留意が必要である（第1編第1章第2節4項及び第2編第1章1項（3）参照）。

特殊詐欺（第1編第1章第2節3項参照）による少年の検挙人員について見ると、令和6年は416人（前年比15人（3.5%）減）であり、特殊詐欺による検挙人員全体の18.3%を占めている（警察庁刑事局の資料による。）。

3-1-1-6表 少年による刑法犯 検挙人員・少年比（罪名別、男女別）

(令和6年)

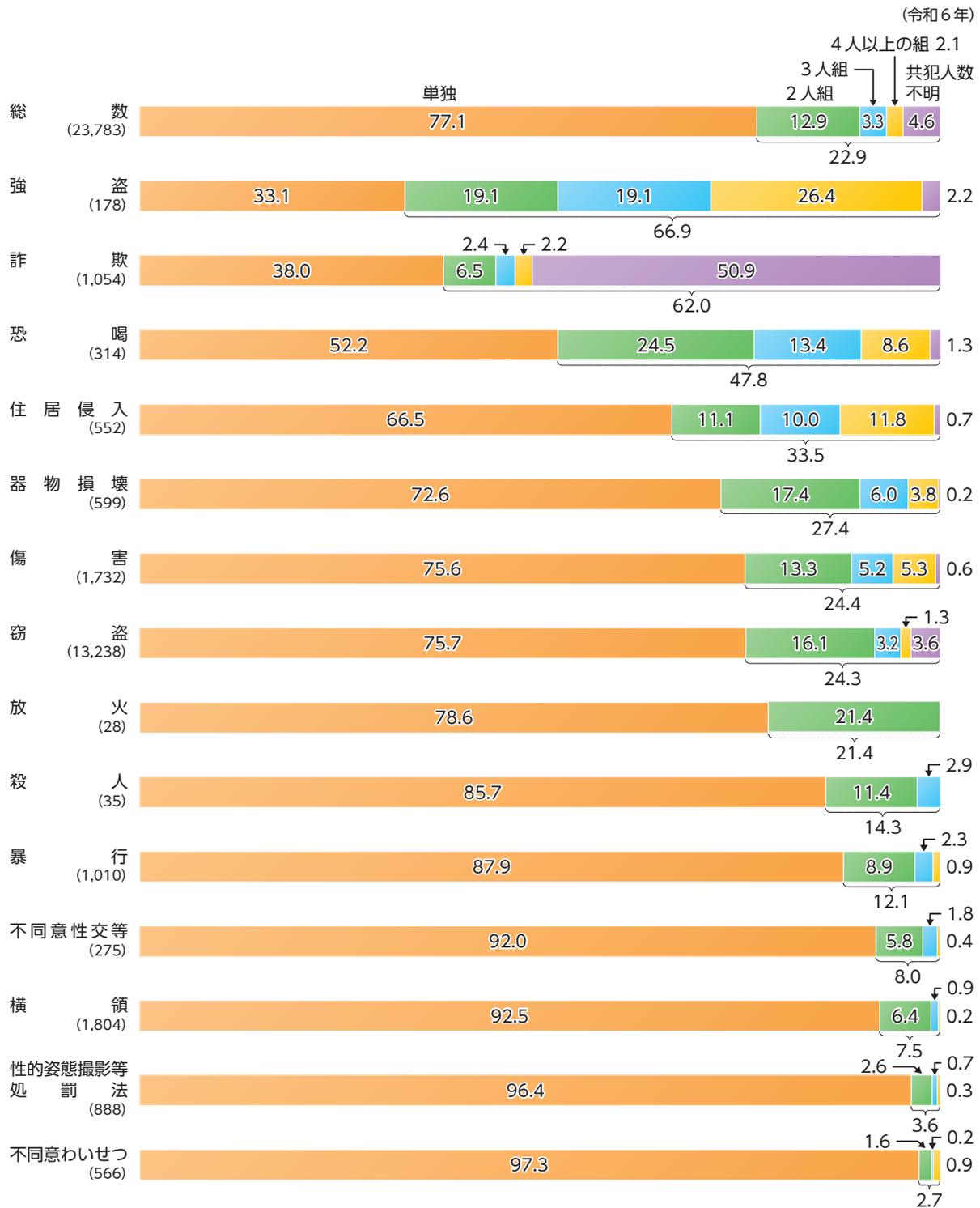
罪 名	総 数		男 子	女 子	女子比	少年比
		(%)				
総 数	30,187	(100.0)	25,412	4,775	15.8	15.1
殺 人	59	(0.2)	46	13	22.0	6.4
強 盗	486	(1.6)	439	47	9.7	27.2
放 火	59	(0.2)	46	13	22.0	10.9
不同意性交等	357	(1.2)	354	3	0.8	11.4
暴 行	1,914	(6.3)	1,719	195	10.2	7.5
傷 害	2,915	(9.7)	2,648	267	9.2	14.0
恐 喝	479	(1.6)	433	46	9.6	33.7
窃 盗	15,648	(51.8)	12,329	3,319	21.2	16.9
詐 欺	902	(3.0)	706	196	21.7	10.0
横 領	2,012	(6.7)	1,811	201	10.0	18.5
遺失物等横領	1,989	(6.6)	1,794	195	9.8	20.8
不同意わいせつ	648	(2.1)	640	8	1.2	13.9
性的姿態撮影等処罰法	710	(2.4)	696	14	2.0	15.8
住 居 侵 入	1,113	(3.7)	1,026	87	7.8	30.3
器 物 損 壊	1,207	(4.0)	1,074	133	11.0	22.3
そ の 他	1,678	(5.6)	1,445	233	13.9	11.3

- 注 1 警察庁の統計による。
 2 犯行時の年齢による。
 3 触法少年の補導人員を含む。
 4 「遺失物等横領」は、横領の内数である。
 5 () 内は、構成比である。

4 共犯事件

令和6年における刑法犯の検挙事件（触法少年の補導件数を含まない。また、捜査の結果、犯罪が成立しないこと又は訴訟条件・処罰条件を欠くことが確認された事件を除く。）のうち、少年のみによる事件（少年の単独犯又は少年のみの共犯による事件）での共犯率（共犯による事件数（共犯事件であるものの、共犯者の人数が明らかでないものを含む。）の占める比率をいう）・共犯者数別構成比を主な罪名別に見ると、3-1-1-7図のとおりである。総数では、少年のみによる事件での共犯率は22.9%であり、20歳以上の者のみによる事件（20歳以上の者の単独犯又は20歳以上の者のみの共犯による事件）での共犯率（12.5%）と比べて高い（CD-ROM 参照）。

3-1-1-7図 少年のみによる刑法犯 検挙事件の共犯率・共犯者数別構成比（罪名別）



- 注 1 警察庁の統計による。
 2 検挙時の年齢による。
 3 触法少年の補導件数を含まない。
 4 捜査の結果、犯罪が成立しないこと又は訴訟条件・処罰条件を欠くことが確認された事件を除く。
 5 「共犯人数不明」は、共犯事件であるものの、共犯者の人数が明らかでないものを計上している。
 6 「横領」は、遺失物等横領を含む。
 7 () 内は、件数である。

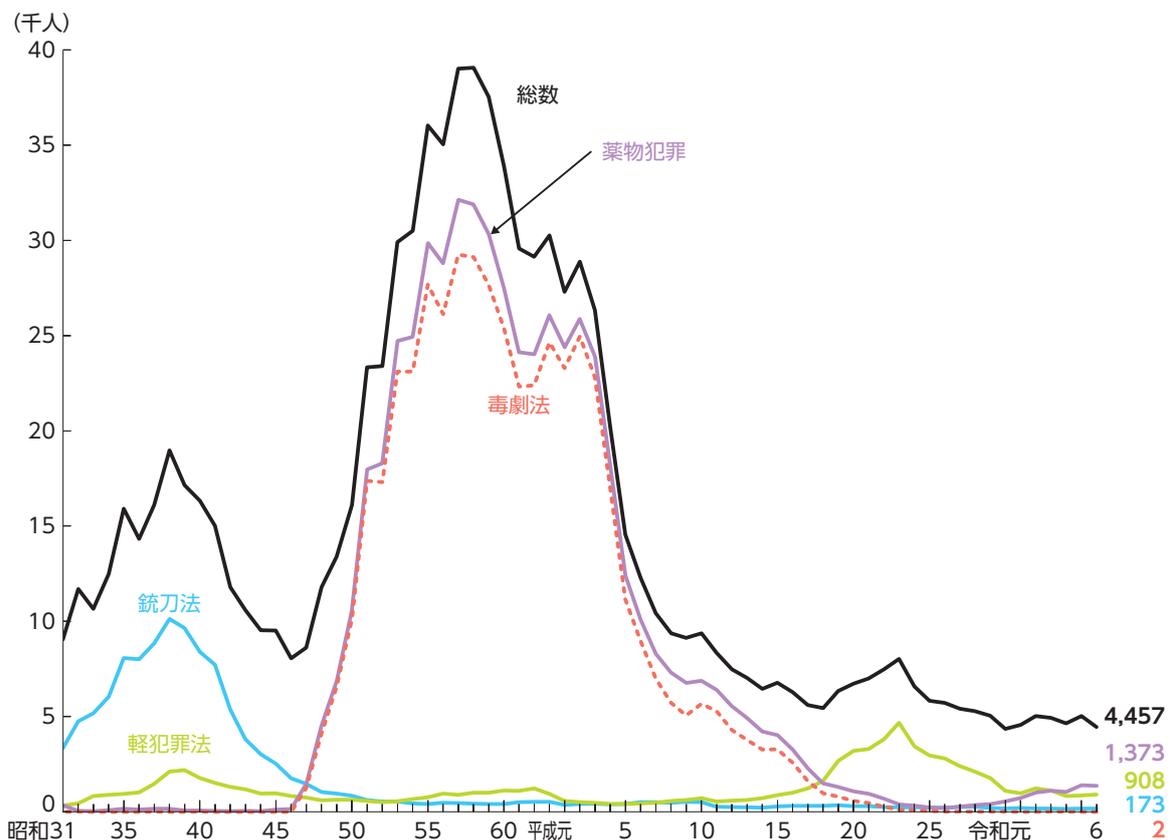
第2節 少年による特別法犯

1 検挙人員

犯罪少年による特別法犯（平成15年までは交通関係4法令違反（昭和36年までは道路交通取締法（昭和22年法律第130号）違反を含む。）を除き、平成16年以降は交通法令違反を除く。以下この項において同じ。）の検挙人員の推移（昭和31年以降）は、3-1-2-1図のとおりである（罪名別検挙人員については、CD-ROM資料3-6参照）。その総数は、38年（1万8,967人）と58年（3万9,062人）をピークとする大きな波が見られた後、平成3年から18年にかけて大きく減少した。19年以降は増減し、令和6年は4,457人（前年比11.4%減）であった。罪名別に見ると、薬物犯罪（覚醒剤取締法、大麻取締法、麻薬取締法、あへん法及び毒劇法の各違反をいう。以下この節において同じ。）の人員は、昭和57年（3万2,129人）をピークとする大きな波が見られた後、平成26年（190人）を底として増加傾向にあったが、令和6年は1,373人（同2.0%減）であった。

3-1-2-1図 少年による特別法犯 検挙人員の推移

(昭和31年～令和6年)

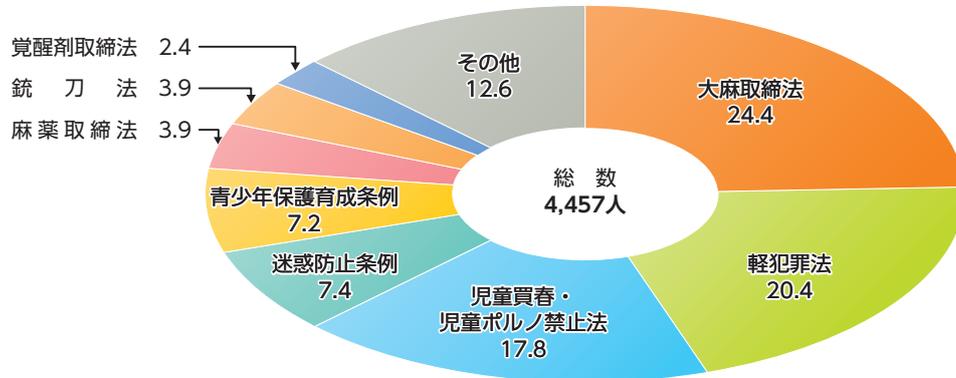


- 注 1 警察庁の統計による。
 2 犯行時の年齢による。
 3 触法少年を含まない。
 4 「薬物犯罪」は、覚醒剤取締法、大麻取締法（令和5年法律第84号による改正後の大麻草栽培規制法違反を含む。）、麻薬取締法、あへん法及び毒劇法の各違反をいう。
 5 平成15年までは交通関係4法令違反（昭和36年までは道路交通取締法違反を含む。）を除き、平成16年以降は交通法令違反を除く。

令和6年における犯罪少年による特別法犯の検挙人員の罪名別構成比は、3-1-2-2図のとおりである。

3-1-2-2図 少年による特別法犯 検挙人員の罪名別構成比

(令和6年)



- 注 1 警察庁の統計による。
 2 犯行時の年齢による。
 3 触法少年を含まない。
 4 交通法令違反を除く。
 5 「大麻取締法」は、令和5年法律第84号による改正後の大麻草栽培規制法違反及び大麻に係る麻薬取締法違反を含む。
 6 「麻薬取締法」は、大麻に係る麻薬取締法違反を除く。

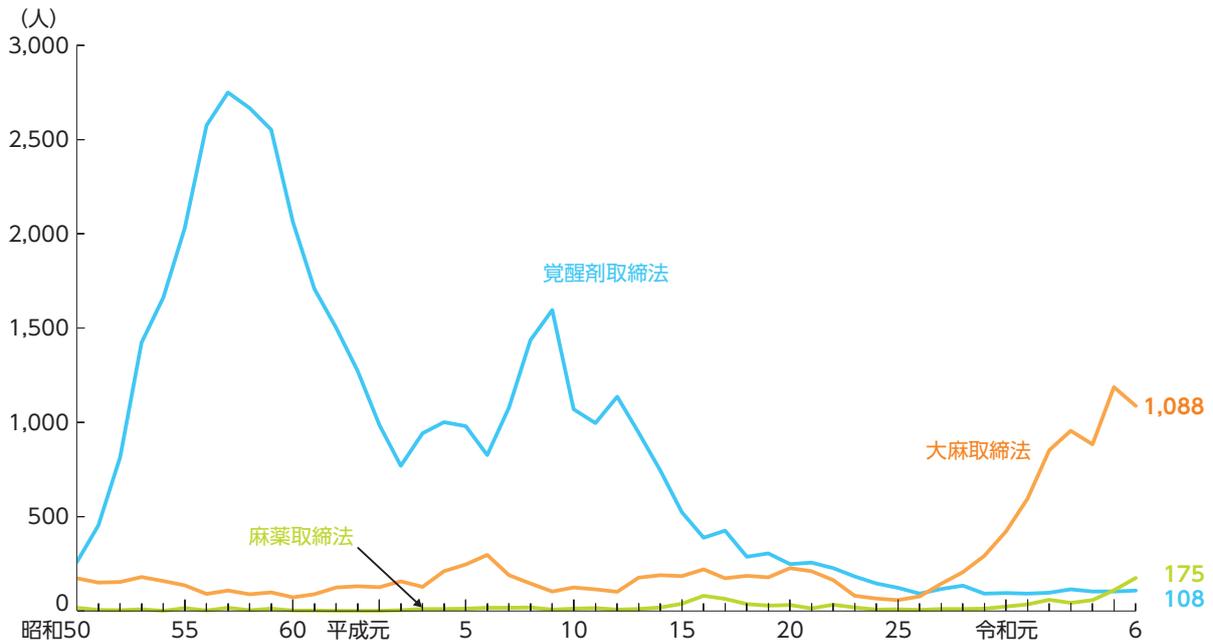
2 薬物犯罪

犯罪少年の薬物犯罪においては、昭和47年に毒劇法が改正されてシンナーの乱用行為等が犯罪とされた後、同法違反が圧倒的多数を占め、その検挙人員は、57年にピーク（2万9,254人）を迎え、その後は大きく減少し、令和6年は2人であった（3-1-2-1図及びCD-ROM資料3-6参照）。

犯罪少年による覚醒剤取締法、大麻取締法及び麻薬取締法の各違反（大麻取締法違反は、大麻に係る麻薬取締法違反を含み、麻薬取締法違反は、大麻に係る同法違反を除く。以下この項において同じ。）の検挙人員の推移（昭和50年以降）は、3-1-2-3図のとおりである。覚醒剤取締法違反は、57年（2,750人）及び平成9年（1,596人）をピークとする波が見られた後、大きく減少し、27年からはおおむね横ばいであり、令和6年は108人（前年比4人増）であった。大麻取締法違反は、平成6年（297人）をピークとする波が見られた後、増減を繰り返していたが、26年から増加傾向にあり、27年以降は薬物犯罪の中で最多となり、令和6年は1,088人（同8.3%減）であった。麻薬取締法違反は、昭和50年以降、おおむね横ばいしないしわずかな増減を繰り返していたが、平成29年以降増加傾向にあり、令和6年は175人（同66人増）と、昭和31年以降で最多であった（CD-ROM資料3-6参照）。

3-1-2-3図 少年による覚醒剤取締法違反等 検挙人員の推移（罪名別）

(昭和50年～令和6年)



- 注 1 警察庁の統計による。
 2 犯行時の年齢による。
 3 触法少年を含まない。
 4 「大麻取締法」は、令和5年法律第84号による改正後の大麻草栽培規制法違反及び大麻に係る麻薬取締法違反を含む。
 5 「麻薬取締法」は、大麻に係る麻薬取締法違反を除く。

3 交通犯罪

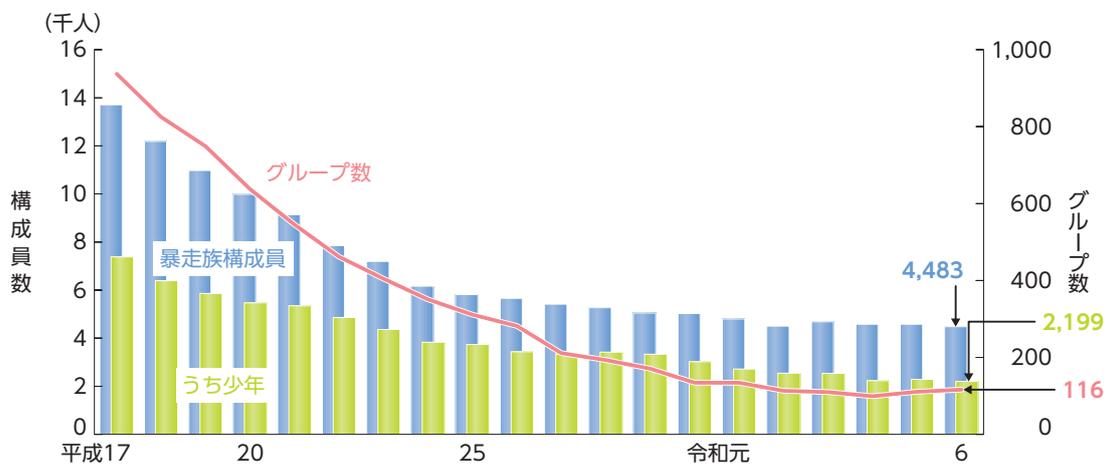
犯罪少年による道路交通法違反の取締件数（特定小型原動機付自転車及び軽車両以外の車両等の運転によるものに限る。ただし、教唆・幫助犯は除く。）は、昭和60年に193万8,980件を記録した後、減少傾向が続き、令和6年は8万6,040件（前年比4.9%減）であった（警察庁交通局の資料による。）。

令和6年における犯罪少年による危険運転致死傷の検挙人員は64人（前年比7人増）であり、そのうち、致死事件の検挙人員は6人（同2人増）であった（警察庁の統計による。）。

暴走族の構成員数及びグループ数の推移（最近20年間）は、3-1-2-4図のとおりである。

3-1-2-4図 暴走族の構成員数・グループ数の推移

(平成17年～令和6年)

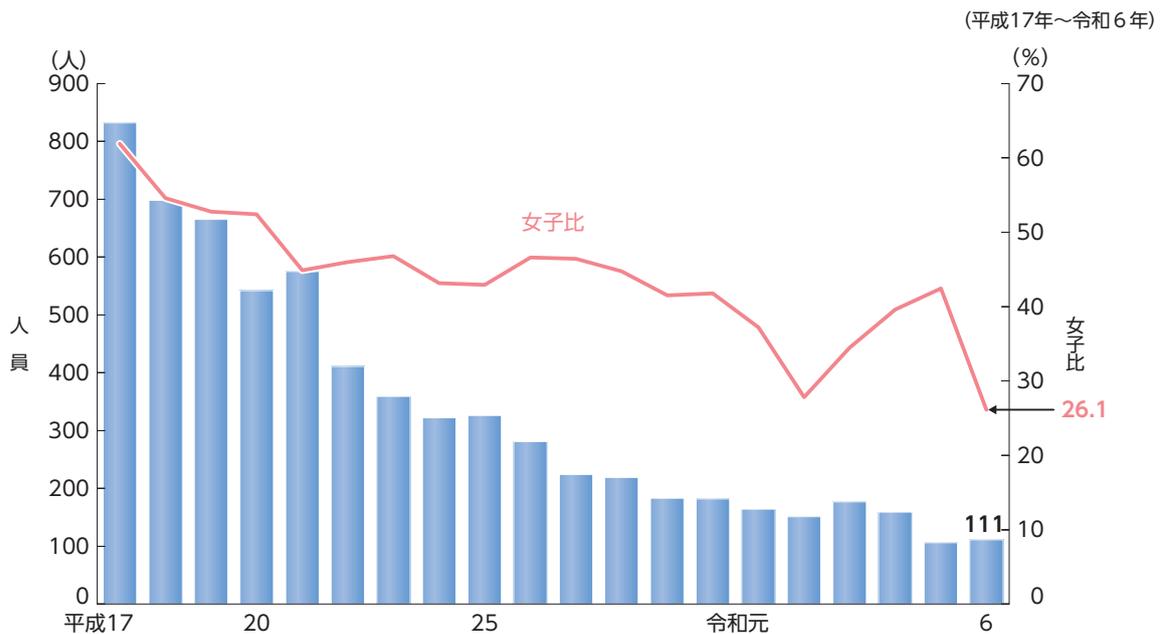


- 注 1 警察庁交通局の資料による。
 2 共同危険型暴走族（爆音を伴う暴走等を集団で行う暴走族をいう。）に限る。

第3節 ぐ犯少年

ぐ犯について、家庭裁判所終局処理人員及び女子比の推移（最近20年間）を見ると、3-1-3-1図のとおりである。令和6年におけるぐ犯の家庭裁判所終局処理人員（児童福祉法27条の3に規定する強制的措置許可申請を含み、所在不明等による審判不開始及び不処分を除く。）は111人（前年比4.7%増）、女子比は26.1%であった。なお、令和3年法律第47号による少年法等の一部改正により、4年4月以降、年齢満18歳以上20歳未満の特定少年に係る保護事件について、ぐ犯がその対象から除外されたことに留意が必要である（同改正の詳細につき、本編第2章第1節1及び3項参照）。

3-1-3-1図 ぐ犯の家庭裁判所終局処理人員・女子比の推移



注 1 司法統計年報による。
2 児童福祉法27条の3に規定する強制的措置許可申請を含み、所在不明等による審判不開始及び不処分を除く。

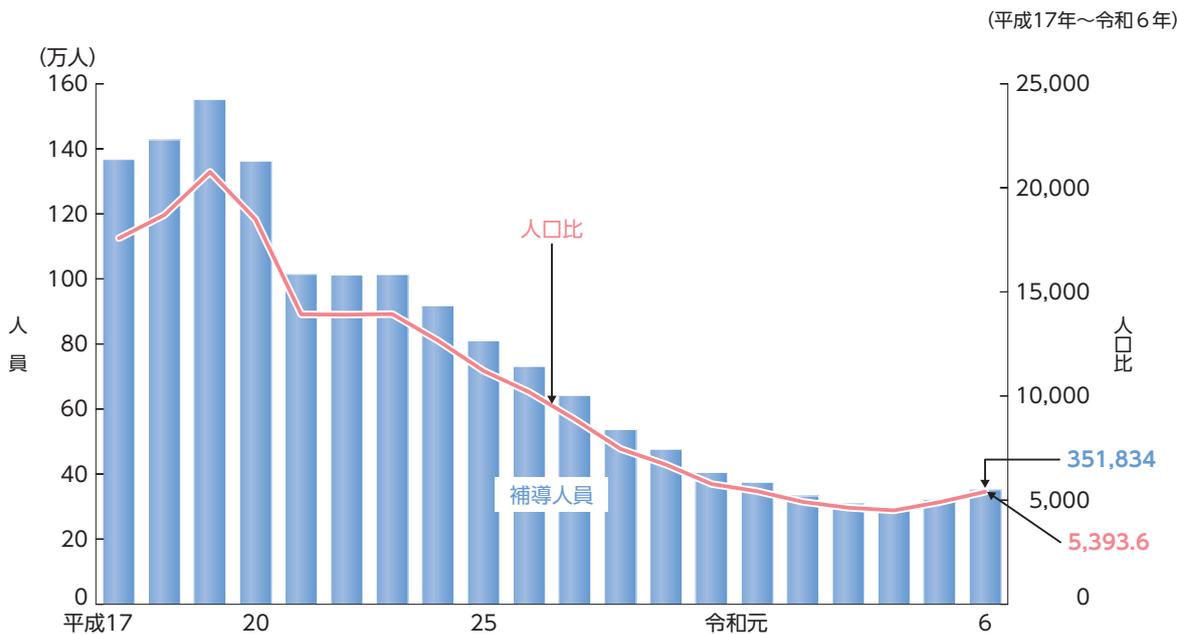
令和6年におけるぐ犯の家庭裁判所終局処理総人員について、少年法3条1項3号に規定されるぐ犯事由別に見ると、「保護者の正当な監督に服しない性癖のあること」（同号イ）、「正当の理由がなく家庭に寄り附かないこと」（同号ロ）、「犯罪性のある人若しくは不道德な人と交際し、又はいかがわしい場所に入出入すること」（同号ハ）及び「自己又は他人の徳性を害する行為をする性癖のあること」（同号ニ）のうち、同号イ及びニのみに該当する者が25人で最も多かった。また、行為時の年齢別に見ると、14歳未満の者は20人であった（司法統計年報による。）。

第4節 不良行為少年

不良行為少年（犯罪少年、触法少年及びぐ犯少年には該当しないが、飲酒、喫煙、深夜はいかいその他自己又は他人の徳性を害する行為をしている少年をいう。）の補導人員及び人口比の推移（最近20年間）を見ると、3-1-4-1図のとおりである。令和6年における補導人員は35万1,834人（前年比9.4%増）、人口比は5,393.6（同492.4上昇）であった。

また、令和6年における補導人員を態様別に見ると、深夜はいかい18万1,791人（51.7%）、喫煙11万6,564人（33.1%）の順に多く、この2態様で補導人員総数の約8割を占めた（警察庁生活安全局の資料による。）。

3-1-4-1図 不良行為少年 補導人員・人口比の推移



注 1 警察庁生活安全局の資料及び総務省統計局の人口資料による。

注 2 「不良行為少年」は、犯罪少年、触法少年及びぐ犯少年には該当しないが、飲酒、喫煙、深夜はいかいその他自己又は他人の徳性を害する行為をしている少年をいう。

注 3 「人口比」は、14歳以上の少年10万人当たりの補導人員である。

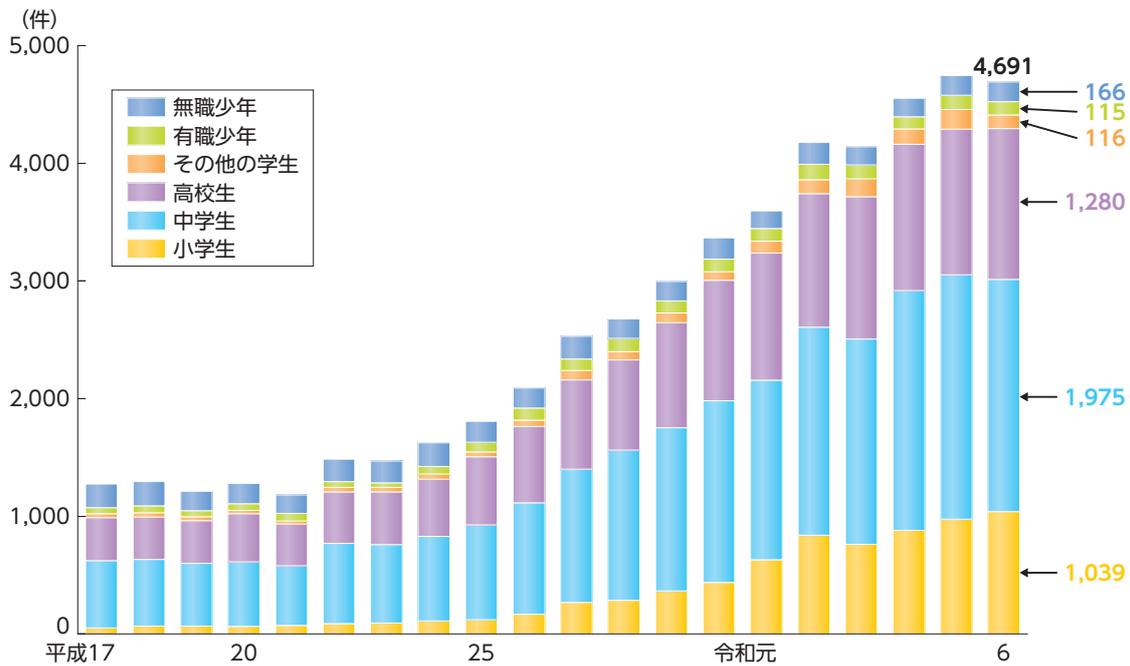
第5節 家庭と学校における非行

1 家庭内暴力

少年による家庭内暴力事案の認知件数の推移（最近20年間）を就学・就労状況別に見ると、**3-1-5-1図**のとおりである。認知件数の総数は、平成24年から増加傾向にあったが、令和6年は減少し、4,691件（前年比1.1%減）であった。特に、近年、小学生が大きく増加しており、6年は、平成17年（53件）の約20倍である1,039件（同6.6%増）であった。

3-1-5-1図 少年による家庭内暴力 認知件数の推移（就学・就労状況別）

（平成17年～令和6年）



- 注 1 警察庁生活安全局の資料による。
 2 行為時の就学・就労状況による。
 3 一つの事案に複数の者が関与している場合は、主たる関与者の就学・就労状況について計上している。
 4 「その他の学生」は、大学生、専修学校生等である。

令和6年における家庭内暴力事案の対象を見ると、母親が2,714件と最も多く、次いで、父親641件、兄弟姉妹466件、同居の親族193件の順であり、家財道具等が650件であった（警察庁生活安全局の資料による。）。

2 校内暴力

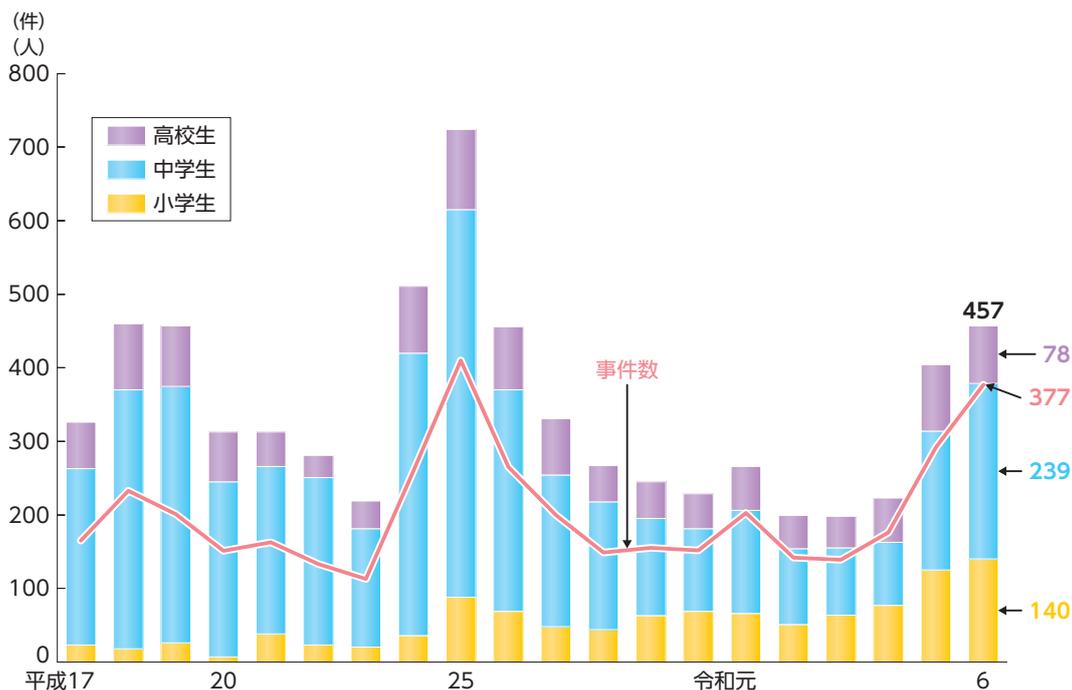
校内暴力事件の事件数及び検挙（補導）人員について見ると、事件数は昭和58年に2,125件を、検挙（補導）人員は56年に1万468人を、それぞれ記録した後は大きく減少し、その後の増減を経て、平成26年以降減少し続けていたが、令和3年以降は増加し続けており、6年はそれぞれ923件（前年比17.7%増）、997人（同17.0%増）であった。検挙（補導）された者の就学状況を見ると、6年は、中学生が557人（同20.8%増）、小学生が295人（同10.5%増）、高校生が145人（同16.9%増）であった。総数に占める中学生の構成比は、昭和57年以降9割前後を占めていたが、平成26年以降低下傾向にあり、令和6年は55.9%であった。また、小学生の補導人員は、平成24年から増加傾向にあり、28年以降は高校生の検挙人員を上回っている（警察庁生活安全局の資料による。）。

3 いじめ

警察において取り扱ったいじめに起因する事件の事件数及び検挙（補導）人員の推移（最近20年間）を見ると、3-1-5-2図のとおりである。事件数及び検挙（補導）人員は、昭和60年に638件、1,950人を記録して以降、63年の97件、279人まで大きく減少し、平成25年に元年以降のピーク（410件、724人）を迎えた後、令和3年の139件、198人まで減少したが、4年以降増加しており、6年は377件（前年比29.1%増）、457人（同13.1%増）であった（CD-ROM参照）。

3-1-5-2図 いじめに起因する事件 事件数・検挙（補導）人員の推移

（平成17年～令和6年）



注 1 警察庁生活安全局の資料による。

2 「いじめに起因する事件」とは、いじめによる事件及びいじめの仕返しによる事件をいう。

第2章

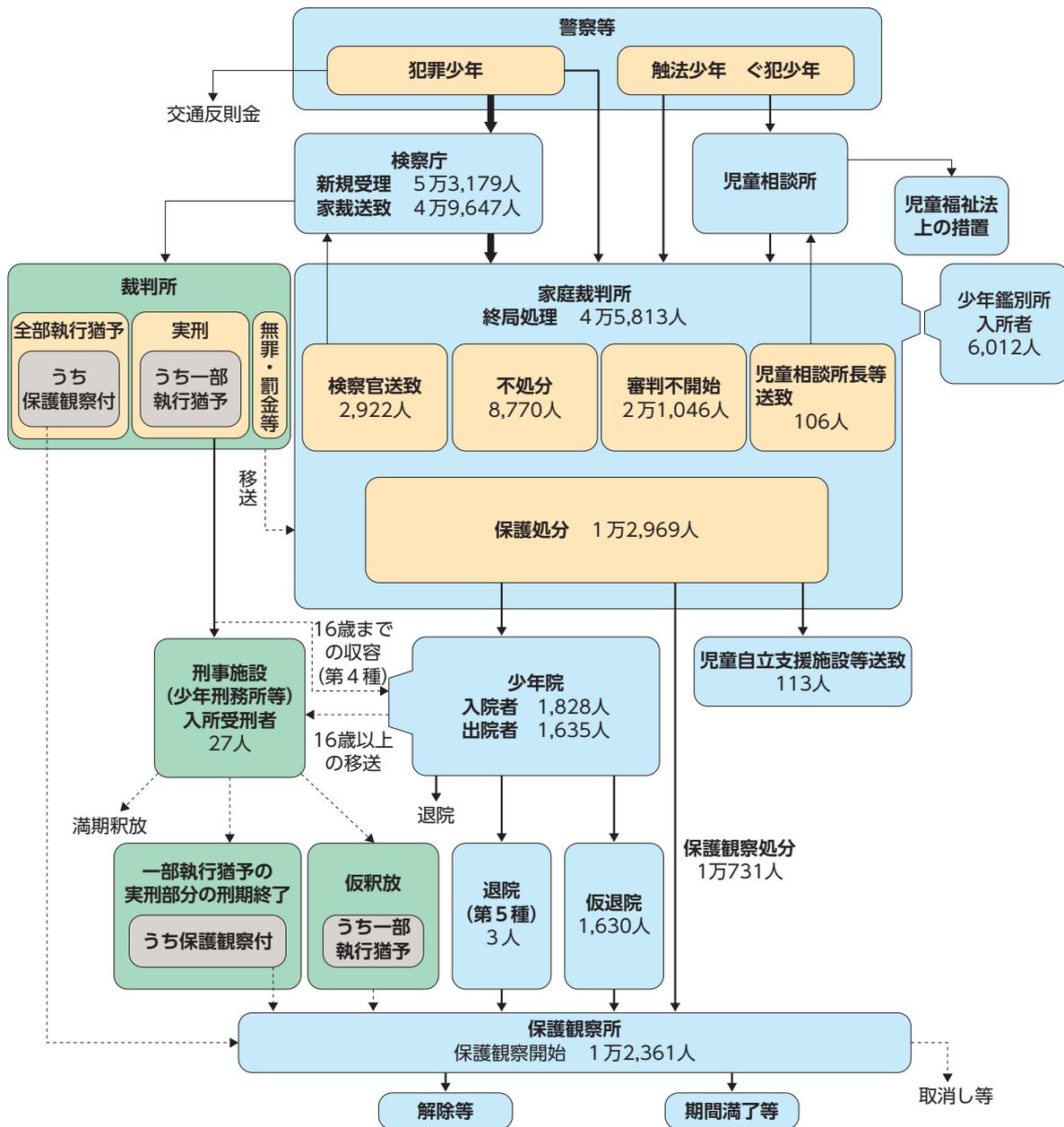
非行少年の処遇

第1節 概要

非行少年に対する手続の流れは、3-2-1-1図のとおりである（少年に対する刑事処分に係る手続（同図の緑色部分）については、本編第3章参照）。

3-2-1-1図 非行少年処遇の概要

(令和6年)



注 1 検察統計年報、司法統計年報、矯正統計年報、少年矯正統計年報及び保護統計年報による。
 2 「検察庁」の人員は、事件単位の延べ人員である。例えば、1人が2回送致された場合には、2人として計上している。
 3 「児童相談所長等送致」は、知事・児童相談所長送致である。
 4 「児童自立支援施設等送致」は、児童自立支援施設・児童養護施設送致である。
 5 「出院者」の人員は、出院事由が退院又は仮退院の者に限る。
 6 「保護観察開始」の人員は、保護観察処分少年及び少年院仮退院者に限る。

1 少年法等の改正について

令和3年5月、**少年法等の一部を改正する法律**（令和3年法律第47号。以下この編において「改正法」という。）が成立し、4年4月から施行された。改正法は、選挙権年齢や成年年齢が20歳から18歳に引き下げられ、18・19歳の者が社会において責任ある主体として積極的な役割を果たすことが期待される立場になった一方で、成長途上にあり可塑性を有する存在であることなどに鑑み、18・19歳の者が罪を犯した場合に、その立場に応じた取扱いとするため、少年法を改正し、これらの者を「特定少年」として、17歳以下の少年とは異なる特例を定めるなど、所要の規定を整備したものである。

具体的には、18歳以上の少年を**特定少年**と呼称することとした上で、①家庭裁判所が検察官に送致できる事件に、罰金以下の刑に当たる事件も含め、また、家庭裁判所が原則として検察官に送致しなければならない事件の範囲を拡大し、②保護処分は、犯罪の軽重を考慮して相当な限度を超えない範囲内においてしなければならないこととするともに、ぐ犯をその対象から除外するなどの規定の整備が行われた（本節3項及び4項参照）。また、③特定少年について、刑事事件の特例に関する規定のうち、不定期刑、換刑処分（労役場留置の言渡し）の禁止の規定等を適用しないものとするなどの規定が設けられ（本編第3章第1節1項参照）、さらに、特定少年のときに犯した罪により公訴を提起された場合には、略式手続による場合を除き、記事等の掲載の禁止に関する規定を適用しないこととされた。

また、改正法により、更生保護法が改正され、前記②の保護処分に係る保護観察に付された特定少年を保護観察処分少年（本章第5節2項（1）参照）に加えるなどの規定の整備が行われた。

さらに、改正法により、少年院法が改正され、少年院の種類として新たに第5種を追加する（本章第4節3項参照）などの規定の整備が行われた。

2 家庭裁判所送致までの手続の流れ

（1）犯罪少年

警察等は、少年（特定少年を除く。）の被疑事件について捜査を遂げた結果、犯罪の嫌疑があると思料するときは、交通反則通告制度に基づく反則金の納付があった道路交通法違反を除き、罰金以下の刑に当たる犯罪の被疑事件は家庭裁判所に送致し、それ以外の刑に当たる犯罪の被疑事件は検察官に送致する。特定少年の被疑事件については、警察等は、捜査を遂げた結果、犯罪の嫌疑があると思料するときは、罰金以下の刑に当たる犯罪も含めて、交通反則通告制度に基づく反則金の納付があった道路交通法違反を除き、検察官に送致する。

検察官は、捜査を遂げた結果、犯罪の嫌疑があると思料するときは、又は家庭裁判所の審判に付すべき事由があると思料するときは、事件を家庭裁判所に送致する。検察官は、少年が既に満20歳に達している場合や、犯罪の嫌疑がなく、家庭裁判所の審判に付すべき事由もない場合などを除き、事件を家庭裁判所に送致しなければならない。

（2）触法少年及びぐ犯少年

触法少年及び14歳未満のぐ犯少年については、家庭裁判所は、都道府県知事又は児童相談所長から送致を受けたときに限り、審判に付することができる。

14歳以上のぐ犯少年を発見した者は、これを家庭裁判所に通告しなければならない。ただし、警察官又は保護者は、ぐ犯少年について、家庭裁判所に送致・通告するよりも、まず児童福祉法（昭和22年法律第164号）による措置に委ねるのが適当であると認めるときは、児童相談所に通告することができる。

警察官は、触法少年であると疑うに足りる相当の理由のある者を発見した場合に、事件の調査をすることができるが、その結果、少年の行為が、一定の重大な罪に係る刑罰法令に触れるものであると思料する場合又は家庭裁判所の審判に付することが適当であると思料する場合には、事件を児童相談

所長に送致しなければならない。都道府県知事又は児童相談所長は、送致を受けた少年のうち一定の重大な罪に係る刑罰法令に触れる行為を行った触法少年については、原則として、家庭裁判所に送致しなければならない。それ以外の少年についても、家庭裁判所の審判に付することが適当であると認められた場合は、家庭裁判所に送致する。

保護者のない児童又は保護者に監護させることが不相当であると認められる児童（要保護児童）を発見した者は、これを都道府県等の福祉事務所又は児童相談所に通告しなければならない。都道府県知事又は児童相談所長は、この通告を受けた触法少年及び14歳未満のぐ犯少年について、家庭裁判所の審判に付することが適当であると認めた場合には、家庭裁判所に送致する。

3 家庭裁判所における手続の流れ

(1) 家庭裁判所の調査

家庭裁判所は、検察官等から事件の送致等を受けたときは、事件について調査しなければならない。家庭裁判所調査官に命じて必要な調査を行わせることができる。

(2) 少年鑑別所の鑑別

家庭裁判所は、審判を行うため必要があるときは、観護措置の決定により、少年を少年鑑別所に送致する。この場合、少年鑑別所は、送致された少年を収容して、医学、心理学、教育学、社会学その他の専門的知識及び技術に基づいて、収容審判鑑別を行うとともに、必要な観護処遇を行う。

(3) 家庭裁判所の審判等

家庭裁判所は、調査の結果に基づき、審判不開始、審判開始等の決定をする。

少年やその保護者等は、付添人を選任することができるが、弁護士以外の者を選任するには、家庭裁判所の許可を要する。

審判は、非公開で行われるが、家庭裁判所は、一定の重大事件の被害者等から審判の傍聴の申出があった場合、少年の健全な育成を妨げるおそれがなく相当と認めるときは、傍聴を許すことができる（第6編第2章第1節6項参照）。

また、家庭裁判所は、犯罪少年の一定の重大犯罪に係る事件において、その非行事実を認定するための審判の手続に検察官が関与する必要があると認めるときは、決定をもって、審判に検察官を出席させることができる。家庭裁判所は、この場合において、少年に弁護士である付添人がないときは、弁護士である付添人（国選付添人）を付さなければならない。

他方、家庭裁判所は、保護処分を決定するため必要があると認めるときは、相当の期間、少年を家庭裁判所調査官に直接観察させる試験観察に付することができる。

家庭裁判所は、審判の結果、保護処分を付することができず、又はその必要がないと認めるときは、不処分の決定をする。他方、調査又は審判の結果、児童福祉法上の措置を相当と認めるときは、事件を都道府県知事又は児童相談所長に送致し、本人が20歳以上であることが判明したときは、事件を検察官に送致する。また、調査又は審判の結果、拘禁刑以上に当たる罪の事件について、刑事処分を相当と認めるときは、事件を検察官に送致する。ただし、特定少年については、検察官送致決定の対象となる事件は限定されず、罰金刑以下の刑に当たる罪の事件も対象になる。そして、故意の犯罪行為により被害者を死亡させた罪の事件であって犯行時に16歳以上の少年に係るものについては、原則として事件を検察官に送致しなければならない。また、死刑又は無期若しくは短期1年以上の拘禁刑に当たる罪の事件であって犯行時に特定少年に係るもの及び選挙の公正の確保に重大な支障を及ぼす連座制に係る事件であって犯行時に特定少年に係るものについては、原則として事件を検察官に送致しなければならない（いわゆる**原則逆送**）。事件の送致を受けた検察官は、原則として当該事件を起訴しなければならない。家庭裁判所は、これらの場合以外は、**保護処分**をしなければならない。保護観察、児

童自立支援施設・児童養護施設送致（18歳未満の少年に限る。）又は少年院送致（おおむね12歳以上の少年に限る。）のいずれかの決定を行う。

特定少年に対する保護処分については、特例が設けられている。具体的には、ぐ犯を理由として保護処分をすることができず、保護処分をするときは、犯罪の軽重を考慮して相当な限度を超えない範囲内において、6月の保護観察、2年の保護観察又は少年院送致のいずれかをしなければならない（罰金以下の刑に当たる罪の事件については、6月の保護観察に限る。）。2年の保護観察においては、保護観察の遵守事項に違反した場合に、一定の要件の下で少年院に収容することができ、その場合に収容することができる期間は、裁判所が、保護観察の決定と同時に、1年以下の範囲内において犯罪の軽重を考慮して定める。また、少年院送致の決定をするときは、その決定と同時に、3年以下の範囲内において犯罪の軽重を考慮して収容する期間を定める。

少年、その法定代理人又は付添人は、保護処分の決定に対し、決定に影響を及ぼす法令の違反、重大な事実の誤認又は処分の著しい不当を理由とするときに限り、高等裁判所に抗告をすることができる。他方、検察官は、検察官関与の決定があった事件について、保護処分に付きしない決定又は保護処分の決定に対し、非行事実の認定に関し、決定に影響を及ぼす法令の違反又は重大な事実の誤認があることを理由とするときに限り、高等裁判所に抗告審として事件を受理すべきことを申し立てることができる。

4 保護処分に係る手続の流れ

(1) 家庭裁判所の決定による保護観察

家庭裁判所の決定により保護観察に付された少年は、保護観察官又は保護司から、改善更生のために必要な指導監督及び補導援護を受ける。

保護観察に付された者（特定少年を除く。）の保護観察期間は、原則として20歳に達するまで（その期間が2年に満たない場合には2年間）又は保護観察が解除されるまでである（特定少年の保護観察期間については本節3項（3）、保護観察の概要については本章第5節をそれぞれ参照）。

(2) 児童自立支援施設・児童養護施設送致

児童自立支援施設・児童養護施設送致の決定を受けた少年は、児童福祉法による施設である児童自立支援施設又は児童養護施設に入所措置される。

(3) 少年院収容と仮退院後の保護観察

家庭裁判所の決定により少年院送致とされた少年（以下（3）において、家庭裁判所の決定により少年院送致とされ、少年院に収容された者を「在院者」という。）は、少年院に収容され、矯正教育、社会復帰支援等を受ける。

在院者（特定少年を除く。）の収容期間は、原則として20歳に達するまでであるが、家庭裁判所は、一定の場合には、少年院の長の申請により、23歳を超えない期間を定めて、収容を継続する決定をする。さらに、家庭裁判所は、在院者の精神に著しい障害があり、医療に関する専門的知識及び技術を踏まえて矯正教育を継続して行うことが特に必要な場合には、少年院の長の申請により、26歳を超えない期間を定めて、収容を継続する決定を行い、同決定を受けた在院者は、第3種の指定を受けた少年院に収容される（特定少年の収容期間については本節3項（3）、少年院処遇の概要については本章第4節3項をそれぞれ参照）。

他方、在院者については、生活環境の調整を行い、地方更生保護委員会の決定により、収容期間の満了前に**仮退院**を許される（第5種少年院に収容された者を除く。第2編第5章第2節1項参照）ことがある。この場合、仮退院を許された者は、仮退院の期間中、保護観察に付される。

第2節 検察・裁判

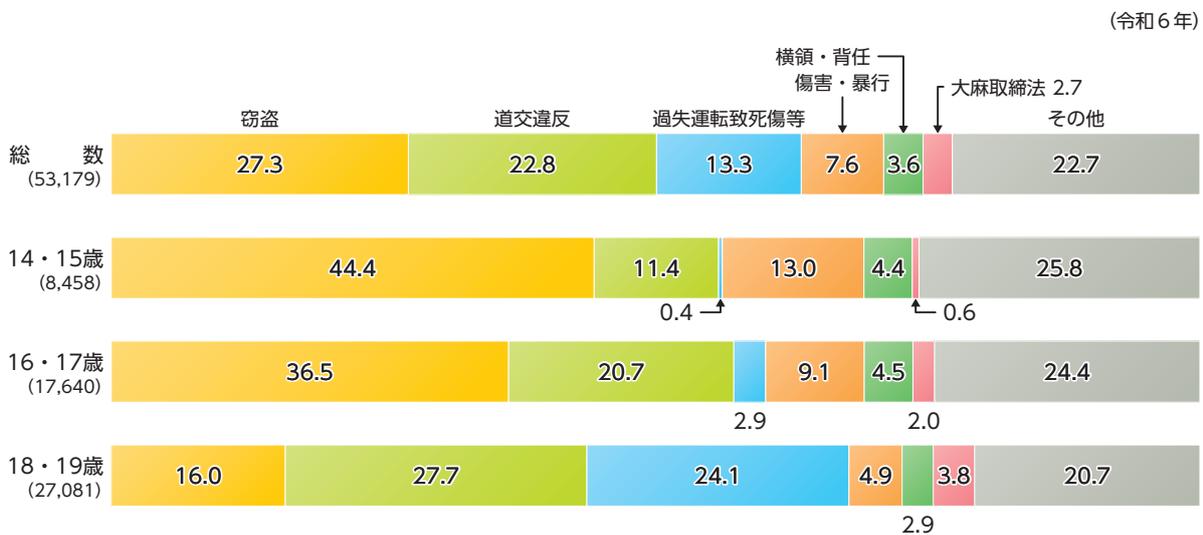
1 検察（家庭裁判所送致まで）

（1）受理状況

令和6年における犯罪少年の検察庁新規受理人員は、5万3,179人（少年比6.8%）であった。その内訳は、刑法犯が2万9,269人（同13.8%）、過失運転致死傷等が7,070人（同2.6%）、特別法犯が1万6,840人（同5.8%）であり、道交違反を除いた特別法犯は4,723人（同5.8%）であった（検察統計年報による。）。

3-2-2-1図は、令和6年における犯罪少年の検察庁新規受理人員の罪名別構成比を年齢層別に見たものである。犯罪少年の検察庁新規受理人員・人口比の推移については、CD-ROM資料3-7参照。

3-2-2-1図 犯罪少年の検察庁新規受理人員の罪名別構成比（年齢層別）



- 注 1 検察統計年報による。
 2 受理時の年齢による。
 3 「横領」は、遺失物等横領を含む。
 4 「大麻取締法」は、令和5年法律第84号による改正後の大麻草栽培規制法違反を含む。
 5 () 内は、人員である。

（2）家庭裁判所への送致

検察官は、少年事件を家庭裁判所に送致するとき、どのような処分が相当であるかについて意見を付けることができる。令和6年における家庭裁判所の終局処理人員（過失運転致死傷等及び道交違反を除く。）のうち18・19歳の少年（9,724人）について、検察官が刑事処分相当との意見を付けた割合は7.1%、家庭裁判所が検察官送致（刑事処分相当）の決定をした割合は7.1%であった（法務省刑事局の資料による。）。検察官処遇意見等の状況については、CD-ROM資料3-8参照。

2 家庭裁判所

(1) 受理状況

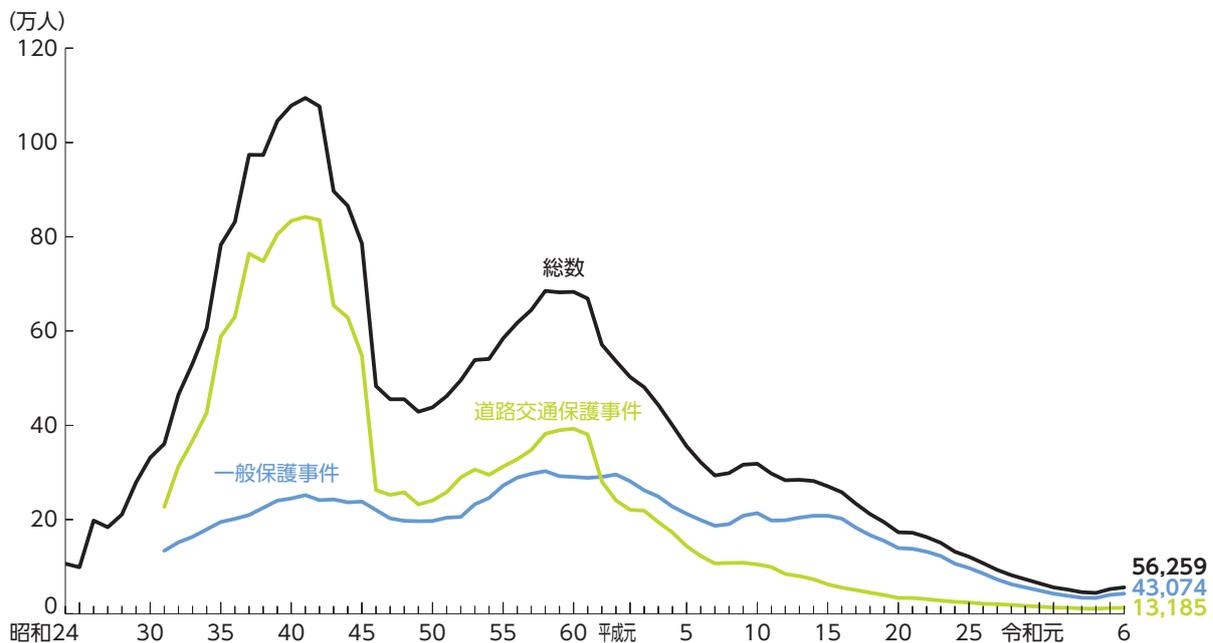
少年保護事件の家庭裁判所新規受理人員の推移（昭和24年以降）は、**3-2-2-2図**のとおりである。

一般保護事件（道交違反に係るもの以外の少年保護事件）の家庭裁判所新規受理人員は、昭和58年をピークとして減少傾向にあったが、令和5年から2年連続で増加し、6年は4万3,074人（前年比7.0%増）であった。

道路交通保護事件（道交違反に係る少年保護事件。以下この項において同じ。）の家庭裁判所新規受理人員は、昭和45年の交通反則通告制度の少年への適用拡大、62年の同制度の反則行為の拡大により急減した後、減少傾向にあったものの、令和5年から2年連続で増加し、6年は1万3,185人（前年比6.4%増）であった。

3-2-2-2図 少年保護事件 家庭裁判所新規受理人員の推移

(昭和24年～令和6年)



注 1 司法統計年報による。

2 内数である一般保護事件と道路交通保護事件の区分については、統計の存在する昭和31年以降の数値を示した。

3 「道路交通保護事件」は、道交違反に係る少年保護事件である。

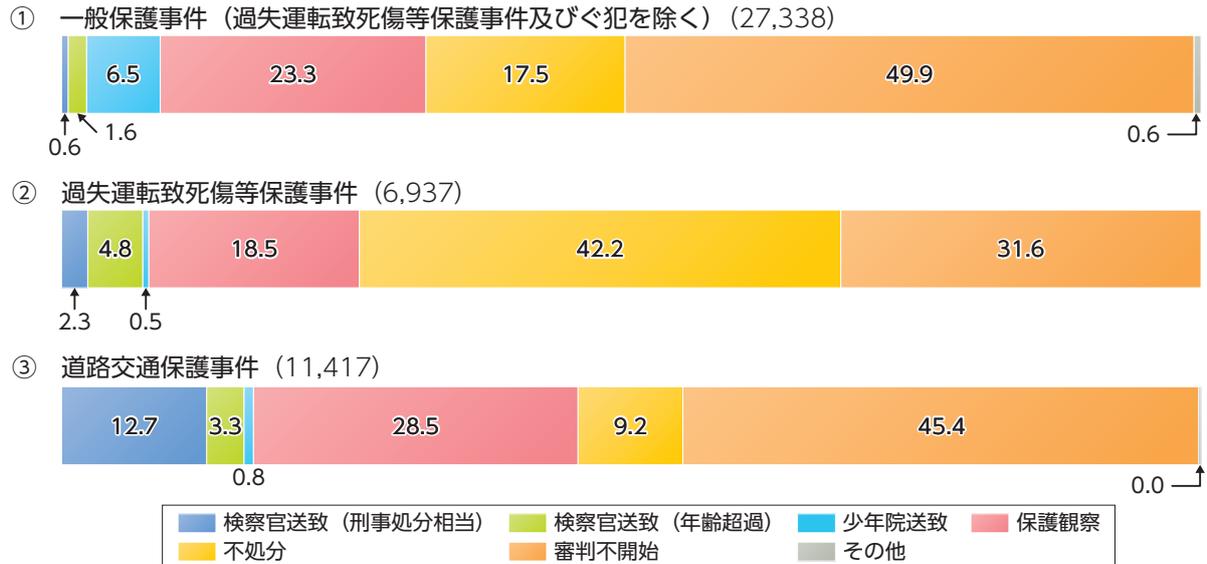
(2) 処理状況

ア 終局処理の概要

令和6年における少年保護事件について、①一般保護事件（過失運転致死傷等保護事件及びぐ犯を除く。）、②過失運転致死傷等保護事件（過失運転致死傷等（業務上（重）過失致死傷を含む。）及び危険運転致死傷に係る少年保護事件）、③道路交通保護事件の別に、家庭裁判所終局処理人員の処理区分別構成比を見ると、**3-2-2-3図**のとおりである（処理区分別・非行名別の終局処理人員については、CD-ROM 資料**3-9**参照）。

3-2-2-3図 少年保護事件 終局処理人員の処理区分別構成比

(令和6年)



- 注 1 司法統計年報による。
 2 「一般保護事件」は、児童福祉法27条の3に規定する強制的措置許可申請を含まない。
 3 「過失運転致死傷等保護事件」は、過失運転致死傷等（業務上（重）過失致死傷を含む。）及び危険運転致死傷に係る少年保護事件である。
 4 「道路交通保護事件」は、道交違反に係る少年保護事件である。
 5 「その他」は、児童自立支援施設・児童養護施設送致及び都道府県知事・児童相談所長送致である。
 6 ()内は、実人員である。

イ 保護処分に付された特定少年の処理状況

令和6年における保護処分に付された特定少年の家庭裁判所終局処理人員の処理区分別構成比を見ると、**3-2-2-4図**のとおりである（特定少年の保護観察期間については本章第1節3項（3）、保護観察の概要については本章第5節をそれぞれ参照）。なお、家庭裁判所は、特定少年に対して少年院送致の保護処分をするとき、その決定と同時に、3年以下の範囲内において犯情の軽重を考慮して収容期間を定めるところ（本章第1節3項（3）参照）、6年における少年保護事件の終局処理人員のうち少年院に送致された特定少年815人について、収容期間の上限が1年以下であった者は19人（2.3%）、1年を超え2年以下であった者は591人（72.5%）、2年を超え3年以下であった者は205人（25.2%）であった（司法統計年報による。）。

3-2-2-4図 保護処分が付された特定少年の家庭裁判所終局処理区分別構成比

(令和6年)

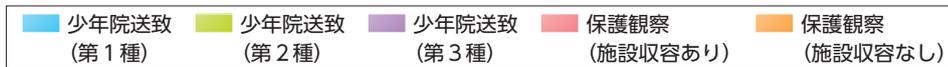
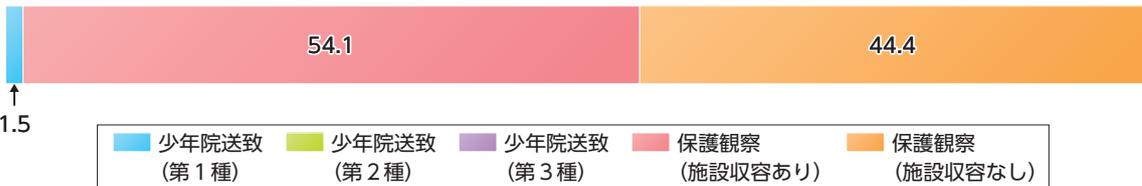
① 一般保護事件（過失運転致死傷等保護事件を除く）(3,480)



② 過失運転致死傷等保護事件 (1,173)



③ 道路交通保護事件 (2,100)



- 注 1 司法統計年報による。
 2 「過失運転致死傷等保護事件」は、過失運転致死傷等（業務上（重）過失致死傷を含む。）及び危険運転致死傷に係る少年保護事件である。
 3 「道路交通保護事件」は、道交違反に係る少年保護事件である。
 4 「保護観察（施設収容あり）」は、少年法64条1項2号の決定があった者であり、「保護観察（施設収容なし）」は、同項1号の決定があった者である。
 5 () 内は、実人員である。

ウ 原則逆送事件の処理状況

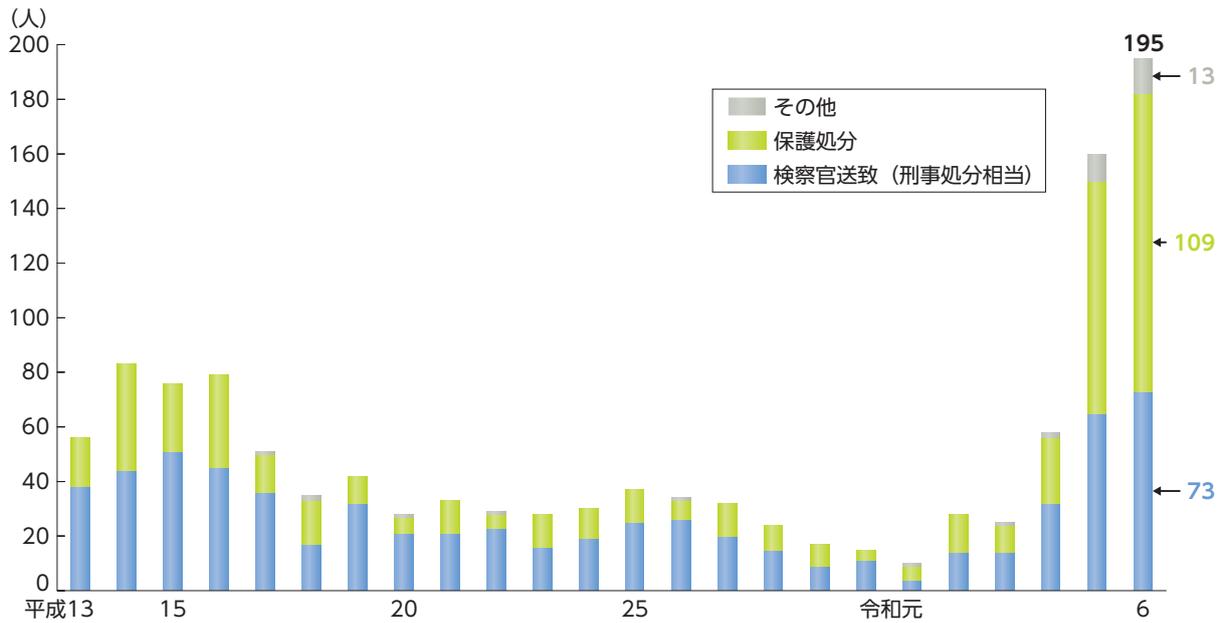
故意の犯罪行為により被害者を死亡させた罪の事件であって、犯行時16歳以上の少年に係るもの（以下この節において「故意致死」という。）及び死刑又は無期若しくは短期1年以上の拘禁刑に当たる罪の事件（ただし、故意致死に該当する事件を除く。）であって、犯行時特定少年に係るもの（以下この節において「短期1年以上の罪」という。）については、家庭裁判所は、原則として検察官に送致しなければならないが、これらに該当する原則逆送事件の終局処理人員（年齢超過による検察官送致を除く。以下ウにおいて同じ。）の推移（原則逆送制度が開始された平成13年以降）は、3-2-2-5図①のとおりである。14年（83人）のピーク後は、減少傾向にあったが、原則逆送事件の対象が拡大した令和4年から増加に転じている。6年は、195人（前年比21.9%増）であり、前年と比べて検察官送致（刑事処分相当）は8人、保護処分は24人、それぞれ増加した（改正法及び家庭裁判所における手続の詳細については、それぞれ本章第1節1、3項参照）。

令和6年における原則逆送事件の家庭裁判所終局処理人員を処理区分別及び特定少年・特定少年以外の少年の別に見ると、3-2-2-5図②のとおりであり、特定少年は、検察官送致（刑事処分相当）73人、保護処分109人、その他13人であったのに対し、特定少年以外の少年は、いずれも0人であった。

3-2-2-5図 原則逆送事件 家庭裁判所終局処理人員の推移（処理区分別）

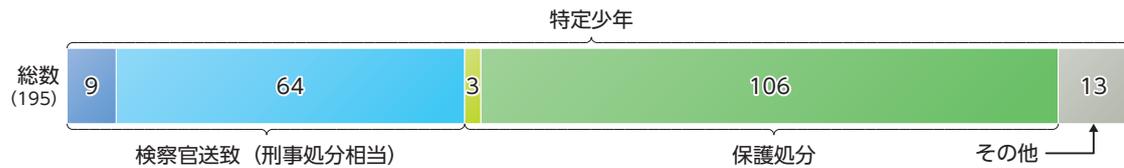
① 総数の推移

(平成13年～令和6年)



② 特定少年・特定少年以外の少年の別

(令和6年)



- 注 1 最高裁判所事務総局の資料及び司法統計年報による。
 2 年齢超過による検察官送致を除く。
 3 「その他」は、不処分及び審判不開始である。
 4 ①について、平成13年は、原則逆送制度が開始された同年4月1日以降の人員である。
 5 ①について、令和4年3月31日以前は、少年法55条により地方裁判所から移送されたものを除く。
 6 ①について、令和4年4月1日以降は、特定少年の短期1年以上の罪（死刑又は無期若しくは短期1年以上の懲役若しくは禁錮に当たる罪の事件であって、その罪を犯すとき特定少年に係るもの）による事件を含む。
 7 ②について、「故意致死」は、故意の犯罪行為により被害者を死亡させた罪の事件であって、その罪を犯すとき16歳以上の少年に係るものをいう。
 8 ②について、特定少年以外の少年は、令和6年はいなかった。

令和6年における原則逆送事件の家庭裁判所終局処理人員を故意致死に該当する事件と短期1年以上の罪に該当する事件に分け、罪名別及び処理区分別に見ると、3-2-2-6表のとおりである。

3-2-2-6表 原則逆送事件 家庭裁判所終局処理人員（罪名別、処理区分別）

(令和6年)

① 故意致死（特定少年及び特定少年以外の少年）

罪 名	終局処理人員	検察官送致 (刑事処分相当)	保護処分	少年院送致			保護観察	施設収容		不処分	審判不開始
				第1種少年院	第2種少年院	第3種少年院		施設収容あり	施設収容なし		
総 数	12 (12)	9 (9)	3 (3)	—	—	—	3 (3)	(3)	(—)	—	—
殺 人	4 (4)	3 (3)	1 (1)	—	—	—	1 (1)	(1)	(—)	—	—
傷 害 致 死	4 (4)	2 (2)	2 (2)	—	—	—	2 (2)	(2)	(—)	—	—
強 盗 致 死	1 (1)	1 (1)	—	—	—	—	—	(—)	(—)	—	—
危険運転致死	3 (3)	3 (3)	—	—	—	—	—	(—)	(—)	—	—

② 短期1年以上の罪（特定少年）

罪 名	終局処理人員	検察官送致 (刑事処分相当)	保護処分	少年院送致			保護観察		不処分	審判不開始
				第1種少年院	第2種少年院	第3種少年院	施設収容あり	施設収容なし		
総 数	183	64	106	58	—	4	44	—	8	5
放 火	7	1	5	1	—	2	2	—	1	—
偽 造	10	1	3	—	—	—	3	—	3	3
不同意わいせつ致傷	5	1	4	2	—	—	2	—	—	—
不同意性交等	60	24	33	13	—	—	20	—	2	1
不同意性交等致傷	2	1	1	—	—	—	1	—	—	—
殺人未遂	3	—	3	2	—	1	—	—	—	—
営利目的等略取及び誘拐	3	—	3	—	—	—	3	—	—	—
強 盗	22	4	17	14	—	—	3	—	1	—
強 盗 致 傷	51	23	27	20	—	1	6	—	1	—
覚醒剤取締法	7	6	1	1	—	—	—	—	—	—
麻薬取締法	9	2	6	4	—	—	2	—	—	1
そ の 他	4	1	3	1	—	—	2	—	—	—

- 注 1 最高裁判所事務総局の資料及び司法統計年報による。
 2 「故意致死」は、故意の犯罪行為により被害者を死亡させた罪の事件であって、その罪を犯すとき16歳以上の少年に係るものをいう。
 3 「短期1年以上の罪」は、死刑又は無期若しくは短期1年以上の懲役若しくは禁錮に当たる罪の事件であって、その罪を犯すとき特定少年に係るものをいい、「故意致死」に該当するものを除く。
 4 年齢超過による検察官送致を除く。
 5 「保護観察」のうち、「施設収容あり」は、少年法64条1項2号の決定があった者であり、「施設収容なし」は、同項1号の決定があった者である。
 6 「殺人」は、既遂に限る。
 7 「不同意性交等」及び「強盗」は、結果的加重犯を含まない。
 8 ①について、()内は、特定少年の人員であり、内数である。

第3節 少年鑑別所

1 概説

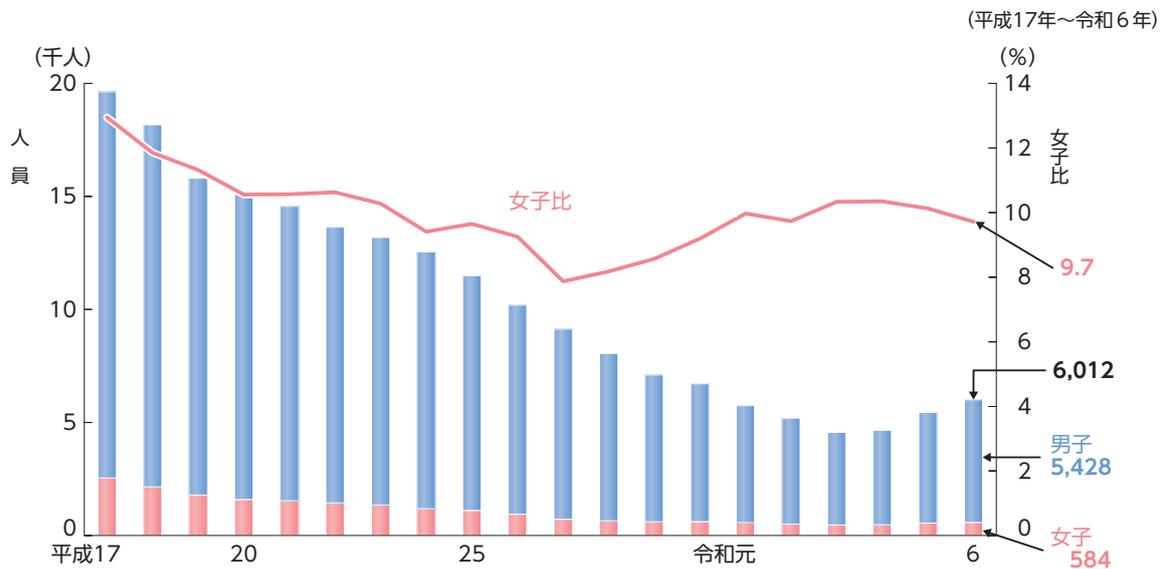
少年鑑別所の業務は、①鑑別対象者の鑑別を実施すること、②法令の規定により少年鑑別所に収容すべきこととされる者等を収容し、観護処遇を実施すること、③地域社会における非行及び犯罪の防止に関する援助を実施することである。少年鑑別所は、令和7年4月1日現在、全国に52庁（分所8庁を含む。）が設置されている。

2 入所・退所の状況

(1) 入所人員の推移

少年鑑別所の入所者（観護措置（少年鑑別所送致）、勾留に代わる観護措置又はその他の事由（勾留、引致、少年院在院者の鑑別のための収容等）により入所した者をいい、逃走者の連戻し、施設間の移送又は仮収容により入所した者は含まない。）の人員（男女別）及び女子比の推移（最近20年間）は、3-2-3-1図のとおりである。その人員は、平成8年から増加し、15年（2万3,063人）に昭和45年以降最多を記録した後、18年連続で減少していたが、令和4年から3年連続で増加し、6年は6,012人（前年比10.3%増）であった（CD-ROM資料3-10参照）。同年におけるその人員の主な内訳は、観護措置による者が87.0%、勾留に代わる観護措置による者が7.0%であった（少年矯正統計年報による。）。

3-2-3-1図 少年鑑別所入所者の人員（男女別）・女子比の推移

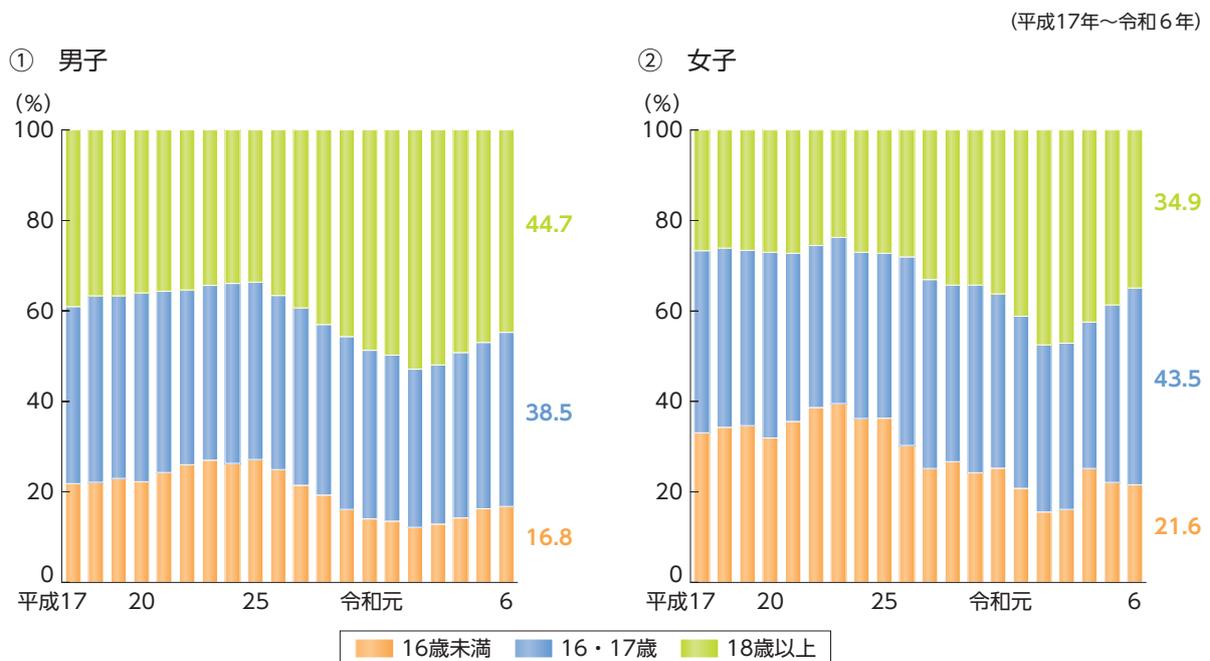


注 1 矯正統計年報及び少年矯正統計年報による。
2 「入所者」は、観護措置（少年鑑別所送致）、勾留に代わる観護措置又はその他の事由（勾留、引致、少年院在院者の鑑別のための収容等）により入所した者をいい、逃走者の連戻し、施設間の移送又は仮収容により入所した者は含まない。

(2) 被收容者の特徴

3-2-3-2図は、少年鑑別所被收容者（観護措置（少年鑑別所送致）又は勾留に代わる観護措置により入所した者で、かつ、当該年において逃走、施設間の移送又は死亡以外の事由により退所した者をいう。以下同じ。）の年齢層別構成比の推移（最近20年間）を男女別に見たものである。年齢層の区分において、最も高い区分を「18歳以上」としているのは、退所時に20歳に達している者がいることによる（以下（2）において同じ。）。

3-2-3-2図 少年鑑別所被收容者の年齢層別構成比の推移（男女別）

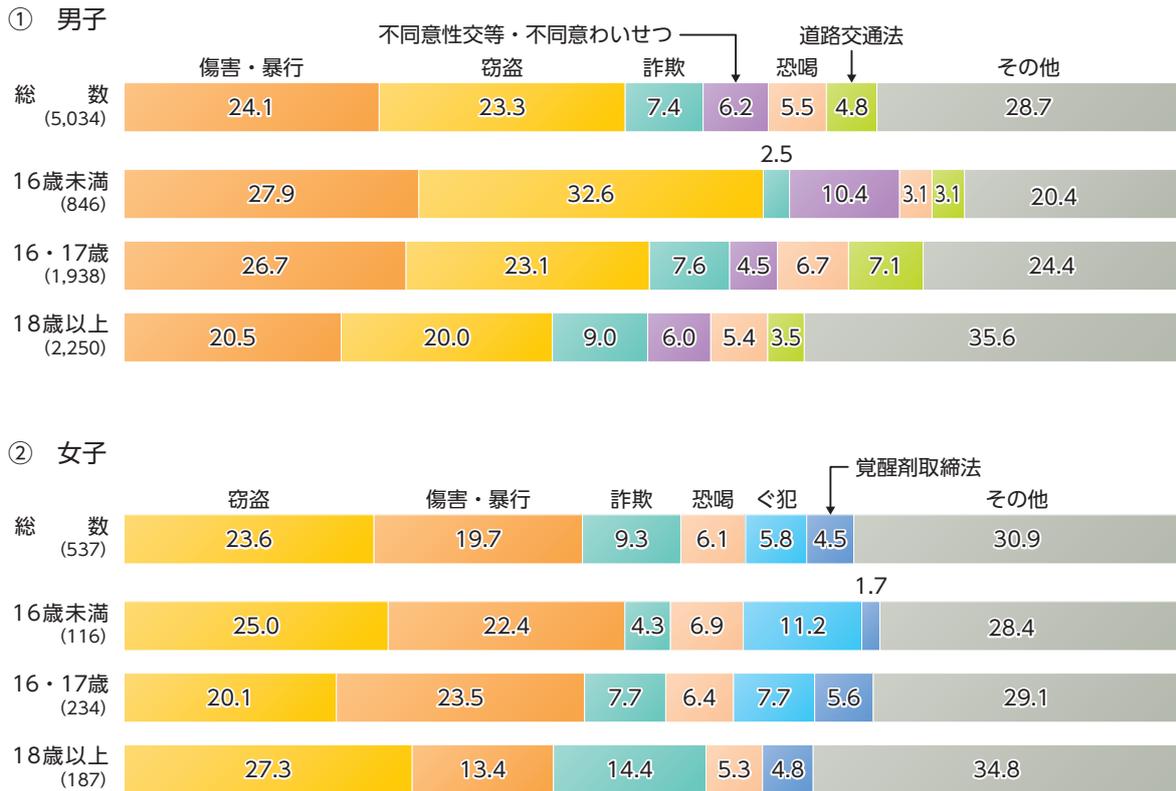


- 注 1 矯正統計年報及び少年矯正統計年報による。
 2 「被收容者」は、観護措置（少年鑑別所送致）又は勾留に代わる観護措置により入所した者で、かつ、当該年において逃走、施設間の移送又は死亡以外の事由により退所した者をいう。
 3 少年鑑別所退所時の年齢による。

3-2-3-3図は、令和6年における少年鑑別所被收容者の非行名別構成比を男女別に見るとともに、これを年齢層別に見たものである。男子は、16歳未満では窃盗が最も高く、次いで、傷害・暴行の順であり、16・17歳及び18歳以上では、傷害・暴行が最も高く、次いで、窃盗の順であった。また、ぐ犯及び覚醒剤取締法違反の構成比が、女子と比べて顕著に低かった（男子におけるぐ犯は1.4%、覚醒剤取締法違反は0.8%。CD-ROM参照）。女子は、16歳未満及び18歳以上では、窃盗の構成比が最も高く、次いで、16歳未満では傷害・暴行、18歳以上では詐欺の順であり、16・17歳では、傷害・暴行が最も高く、次いで、窃盗の順であった。男女共に年齢層が上がるにつれて、詐欺の構成比が高くなっている。なお、4年4月以降、特定少年については、ぐ犯を理由として保護処分をすることができなくなったことについて留意が必要である。

3-2-3-3図 少年鑑別所被收容者の非行名別構成比（男女別、年齢層別）

（令和6年）



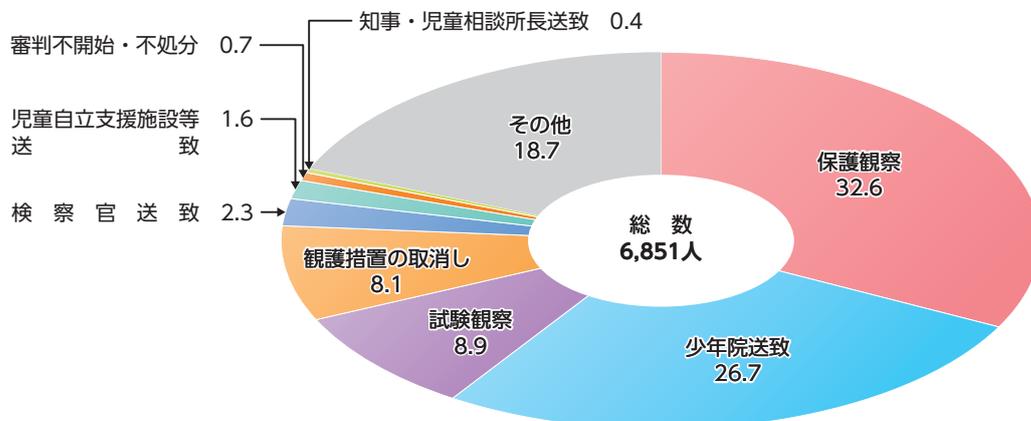
- 注 1 少年矯正統計年報による。
 2 「被收容者」は、観護措置（少年鑑別所送致）又は勾留に代わる観護措置により入所した者で、かつ、令和6年において逃走、施設間の移送又は死亡以外の事由により退所した者をいう。
 3 第5種少年院への收容決定に係る事件の手続により入所し、退所した者を除く。
 4 少年鑑別所退所時の年齢による。
 5 () 内は、実人員である。

(3) 退所事由

令和6年における少年鑑別所の退所者の退所事由別構成比は、3-2-3-4図のとおりである。

3-2-3-4図 少年鑑別所退所者の退所事由別構成比

（令和6年）



- 注 1 少年矯正統計年報による。
 2 「児童自立支援施設等送致」は、児童自立支援施設・児童養護施設送致である。
 3 「その他」は、第5種少年院への收容、施設間の移送、少年院在院者の鑑別のための收容の終了、仮收容の終了、同行指揮等により退所した者である。

3 鑑別

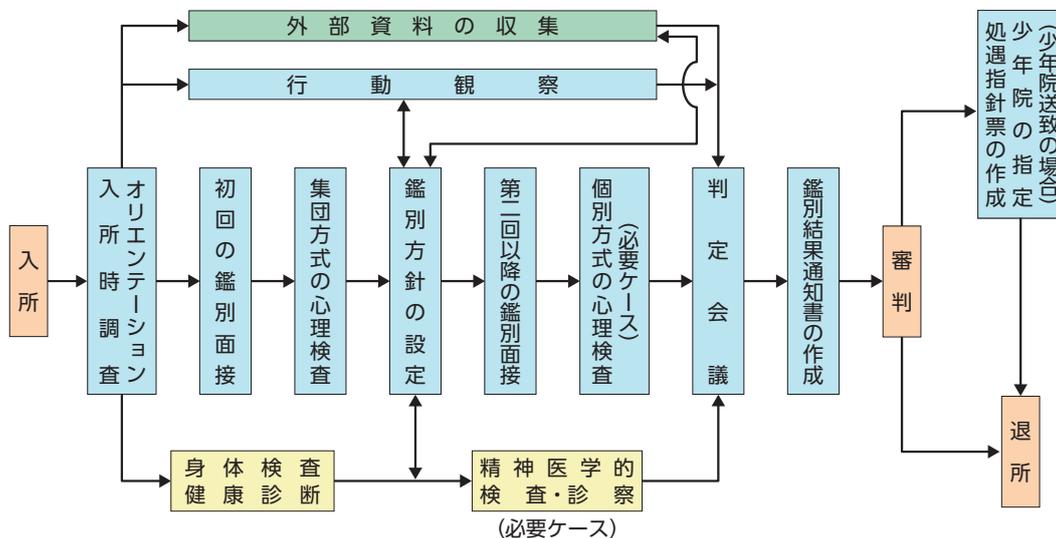
鑑別とは、専門的知識及び技術に基づき、鑑別対象者について、その非行又は犯罪に影響を及ぼした資質上及び環境上問題となる事情を明らかにした上、その事情の改善に寄与するため、その者の処遇に資する適切な指針を示すことをいう。鑑別は、家庭裁判所の求めに応じて行う**審判鑑別**、家庭裁判所以外の関係機関の求めに応じて行う**処遇鑑別**に大別される。

(1) 審判鑑別

ア 収容審判鑑別

審判鑑別のうち、観護措置の決定により少年鑑別所に収容されている者に対して行う鑑別を**収容審判鑑別**という。収容審判鑑別の標準的な流れは、**3-2-3-5図**のとおりである。少年鑑別所では、鑑別面接、心理検査、行動観察、医学的検査及び診察の結果に、外部から得られた情報を加えて検討し、在宅保護（保護観察等）、収容保護（少年院送致等）等の処遇に係る判定を行う。判定の結果は、非行の発生に影響を及ぼした資質上及び環境上問題となる事情、改善更生のための処遇指針、社会的予後等と共に鑑別結果通知書に記載されて家庭裁判所に送付され、審判の資料となる。審判の結果、保護観察や少年院送致の決定がなされた場合には、それぞれ、保護観察を行う保護観察所及び送致先の少年院に送付され、処遇の参考に供される。少年鑑別所では、少年の再非行防止に資するための調査ツールである**法務省式ケースアセスメントツール（MJCA）**が運用されている。MJCAは、法務省矯正局が、心理学、犯罪学等の人間科学の知見を踏まえて、少年鑑別所における実証データに基づき、統計学的な分析を経て開発したもので、対象者の再非行の可能性及び教育上の必要性を定量的に把握するとともに、保護者との関係性の調整や社会適応力の向上等、何を目標とした働き掛けを行えば再非行を防止できるのかを明らかにしようとするものである。

3-2-3-5図 少年鑑別所における収容審判鑑別の流れ



3-2-3-6表は、令和6年に収容審判鑑別を終了した者について、特定少年と特定少年以外の少年の別に、鑑別の判定と審判における決定等との関係を見たものである。

3-2-3-6表 収容審判鑑別の判定と審判決定等との関係

(令和6年)

① 特定少年以外の少年

鑑別の判定	総数	審判決定等								
		終局決定					未了			その他
		保護処分			知事・ 児童相談所長 送致	検察官 送致	審判不 開始・ 不処分	観護 措置の 取消し	試験観察	
		保護 観察	少年院 送致	児童自立 支援施設・ 児童養護 施設送致						
総数	2,880 (100.0)	1,217 (42.3)	1,001 (34.8)	108 (3.8)	26 (0.9)	6 (0.2)	10 (0.3)	89 (3.1)	422 (14.7)	1 (0.0)
保護不要	12 (100.0)	9 (75.0)	1 (8.3)	-	-	-	1 (8.3)	-	1 (8.3)	-
在宅保護	1,029 (100.0)	829 (80.6)	12 (1.2)	3 (0.3)	16 (1.6)	-	2 (0.2)	38 (3.7)	129 (12.5)	-
収容保護 少年院	1,677 (100.0)	357 (21.3)	974 (58.1)	14 (0.8)	2 (0.1)	5 (0.3)	5 (0.3)	47 (2.8)	272 (16.2)	1 (0.1)
児童自立支援施設・ 児童養護施設送致	157 (100.0)	21 (13.4)	13 (8.3)	91 (58.0)	8 (5.1)	-	2 (1.3)	2 (1.3)	20 (12.7)	-
保護不適	5 (100.0)	1 (20.0)	1 (20.0)	-	-	1 (20.0)	-	2 (40.0)	-	-

② 特定少年

鑑別の判定	総数	審判決定等							
		終局決定				未了			その他
		保護処分		第5種 少年院への 収容	検察官 送致	審判不 開始・ 不処分	観護 措置の 取消し	試験観察	
		保護 観察	少年院 (第1~3種) 送致						
総数	2,156 (100.0)	992 (46.0)	802 (37.2)	2 (0.1)	87 (4.0)	25 (1.2)	60 (2.8)	186 (8.6)	2 (0.1)
保護不要	13 (100.0)	4 (30.8)	-	-	-	8 (61.5)	-	1 (7.7)	-
在宅保護	795 (100.0)	701 (88.2)	12 (1.5)	-	1 (0.1)	7 (0.9)	22 (2.8)	51 (6.4)	1 (0.1)
収容保護 少年院(第1~3種)	1,199 (100.0)	267 (22.3)	754 (62.9)	-	12 (1.0)	7 (0.6)	32 (2.7)	126 (10.5)	1 (0.1)
少年院(第5種)	2 (100.0)	-	-	2 (100.0)	-	-	-	-	-
保護不適	147 (100.0)	20 (13.6)	36 (24.5)	-	74 (50.3)	3 (2.0)	6 (4.1)	8 (5.4)	-

注 1 少年矯正統計年報及び法務省大臣官房司法法制部の資料による。
 2 観護措置(少年鑑別所送致)又は勾留に代わる観護措置により入所し、かつ、令和6年に退所した者(ただし、鑑別の判定が保留、判定未了等の者を除く。)を計上している。
 3 ②は、特定少年として鑑別の判定を行った者を計上している。
 4 「その他」は、観護措置変更決定等であり、検察官送致決定後在所した者を含まない。
 5 ()内は、鑑別の判定ごとの審判決定等別構成比である。

イ 在宅審判鑑別

審判鑑別のうち、少年鑑別所に収容されていない者に対して、少年鑑別所に来所させて行う鑑別等、収容審判鑑別以外のものを**在宅審判鑑別**という。令和6年における在宅審判鑑別の受付人員は244人であった（少年矯正統計年報による。）。

(2) 処遇鑑別

地方更生保護委員会、保護観察所の長、児童自立支援施設の長、児童養護施設の長、少年院の長又は刑事施設の長の求めによる鑑別を処遇鑑別という。処遇鑑別では、対象者の特質、問題点の把握及びそれらを踏まえた処遇指針等について鑑別結果通知書を作成し、各機関における対象者の処遇に資することとしている。令和6年における処遇鑑別の受付人員の内訳は、少年院又は刑事施設が2,379人、地方更生保護委員会又は保護観察所が2,271人、児童自立支援施設又は児童養護施設が8人であった（少年矯正統計年報による。）。

少年院在院者に対する処遇鑑別については、令和4年4月から、原則として全ての少年院在院者を対象に実施していたところ、7年2月からは、運用を一部見直し、処遇鑑別を実施することが、少年院への適応、矯正教育又は社会復帰支援をより適切に実施する上で有効と認められる場合等に、処遇鑑別の対象とすることとなった。

令和5年12月から、受刑者に対する処遇鑑別の対象年齢の上限が撤廃され、若年受刑者等に対する処遇鑑別の充実化が図られたほか、処遇鑑別の対象として新たに仮釈放者及び保護観察付全部・一部執行猶予者が増えられた。7年6月からは、保護観察付全部執行猶予期間中に再度の刑の全部の執行猶予の言い渡しを受け、再び保護観察に付された者（再保護観察付執行猶予者）に対して、再犯に結びついた要因を的確に把握するため、処遇鑑別を実施している（第2編第5章第1節1項参照）。

4 観護処遇

少年鑑別所では、少年鑑別所法（平成26年法律第59号）に基づき、在所者の法的地位に応じて、在所者を分離して処遇している。観護処遇に当たっては、懇切にして誠意のある態度をもって接することにより在所者の情操の保護に配慮するとともに、その特性に応じた適切な働き掛けによってその健全な育成に努めることとされている。健全な育成のための支援としては、在所者の自主性を尊重しつつ、健全な社会生活を営むことができるよう、その生活態度に関し必要な助言・指導を行うこと、在所者の情操を豊かにし、健全な社会生活を営むために必要な知識及び能力を向上させることができるよう、学習や文化活動等の機会を与えるとともに、その活動の実施に関し必要な助言・援助を行うこととされている。各少年鑑別所においては、施設の実情に応じて、学習図書や教材の貸出、一般的教養及び社会的常識習得のための視聴覚教材の整備、情操の涵養を図るための行事や音楽鑑賞の実施、修学・就業等進路選択に資する情報の提供等を行っている。

5 非行及び犯罪の防止に関する援助

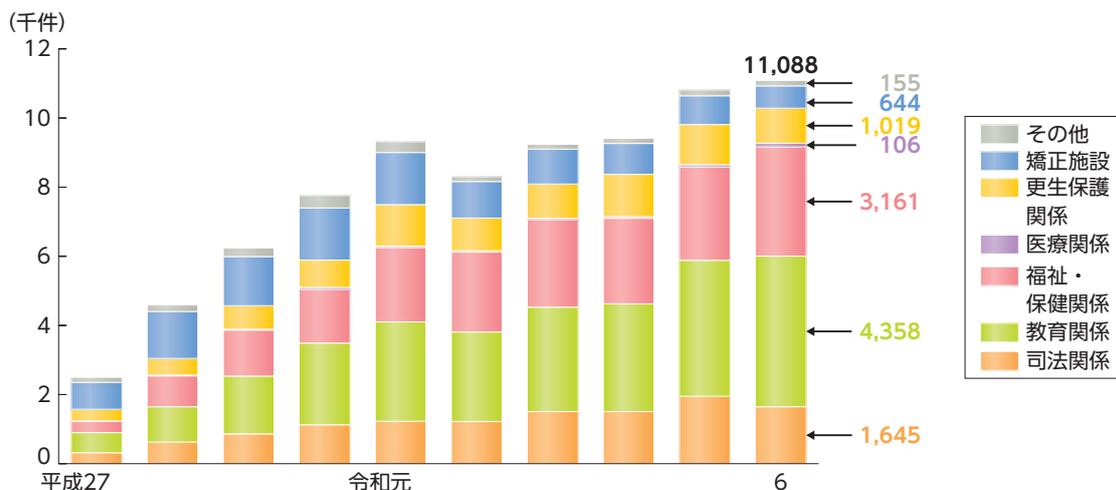
少年鑑別所は、「**法務少年支援センター**」という名称で、地域社会における**非行及び犯罪の防止に関する援助**（以下この項において「**地域援助**」という。）を行っている。少年鑑別所が有する非行・犯罪等に関する専門的知識や技術を活用し、地域社会における非行及び犯罪に関する各般の問題について、少年、保護者等からの相談又は関係機関・団体からの依頼に応じ、情報提供、助言、各種心理検査等の調査、心理的援助、研修・講演等を行うなど、地域社会や関係機関等のニーズに幅広く対応している。

令和6年に実施した地域援助のうち、少年、保護者等の個人からの依頼に基づく援助の実施人員は、延べ7,354人（前年比637人増）であった（少年矯正統計年報による。）。

また、機関・団体からの依頼に基づく援助の実施状況の推移（地域援助が開始された平成27年以降）を依頼元機関等別に見ると、**3-2-3-7図**のとおりである。令和6年においては、依頼元機関等のうち、学校や教育委員会等の「**教育関係**」の構成比が最も高く、実施件数の約4割を占めているほか、児童相談所や地域生活定着支援センター等の「**福祉・保健関係**」、都道府県警察や検察庁等の「**司法関係**」といった多様な機関等に対して援助を実施している。実施件数の総数は、3年以降連続して増加し、6年は11,088件であった（前年比270件増）。依頼元機関等別では、「**教育関係**」、「**福祉・保健関係**」及び「**医療関係**」において、前年より増加した（それぞれ423件増、457件増、42件増。CD-ROM参照）。

3-2-3-7図 機関等からの依頼に基づく地域援助の実施状況の推移（依頼元機関等別）

（平成27年～令和6年）



- 注 1 法務省矯正局の資料による。
 2 機関又は団体からの依頼に基づく援助に限り、個人からの依頼に基づく相談等への対応は除く。
 3 「司法関係」は、都道府県警察、検察庁、裁判所その他司法に関する機関又は団体である。
 4 「教育関係」は、学校教育法（昭和22年法律第26号）1条に定める学校、都道府県及び市町村等の教育委員会その他教育に関する機関又は団体である。
 5 「福祉・保健関係」は、児童相談所、地域生活定着支援センター、児童自立支援施設、児童養護施設、保健所、精神保健福祉センターその他福祉・保健に関する機関又は団体である。
 6 「医療関係」は、医療法（昭和23年法律第205号）1条の5に定める病院及び診療所その他医療に関する機関又は団体である。
 7 「更生保護関係」は、地方更生保護委員会、保護観察所、保護司会、更生保護法人その他更生保護に関する機関又は団体である。
 8 「矯正施設」は、刑事施設、少年院及び婦人補導院である。
 9 「その他」は、非行及び犯罪の防止に資する活動、青少年の健全育成に資する活動等を実施する機関又は団体である。
 10 平成27年は、地域援助が開始された同年6月以降の数値を計上している。

第4節 少年院

1 概説

少年院は、主として、家庭裁判所が少年院送致の決定をした少年を收容し、その健全な育成を図ることを目的として、矯正教育、社会復帰支援等を行う施設である。令和7年4月1日現在、全国に42庁（分院6庁を含む。）が設置されている。

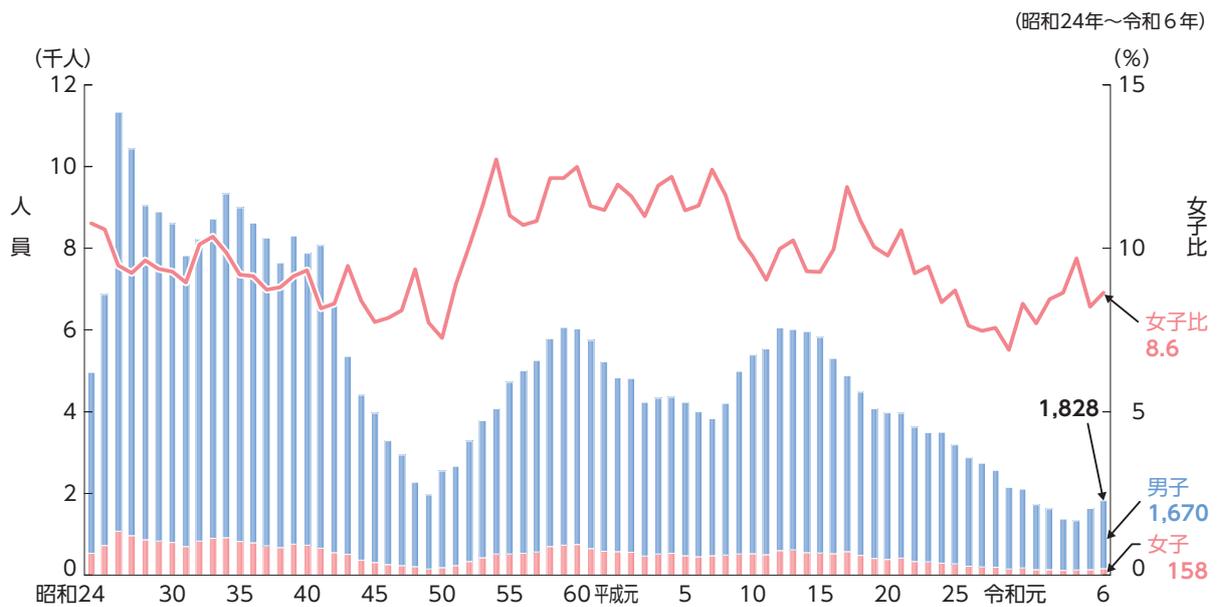
2 少年院入院者

(1) 少年院入院者の人員の推移

3-2-4-1図は、少年院入院者の男女別の人員及び女子比の推移（昭和24年以降）を見たものである。入院者の人員は、最近30年間では、平成12年（6,052人）をピークに減少傾向が続いており、令和元年からは、昭和24年以降最少を更新し続けていたが、令和5年から増加し、6年は1,828人（前年比12.0%増）であった。

女子の少年院入院者は、女子のみを收容する少年院（9庁（分院4庁を含む。))又は男女を分隔する施設がある第3種少年院（2庁）のいずれかに收容される。令和6年の女子比は、8.6%であり、前年より0.4pt上昇した。

3-2-4-1図 少年院入院者の人員（男女別）・女子比の推移



(2) 少年院入院者の特徴

ア 年齢

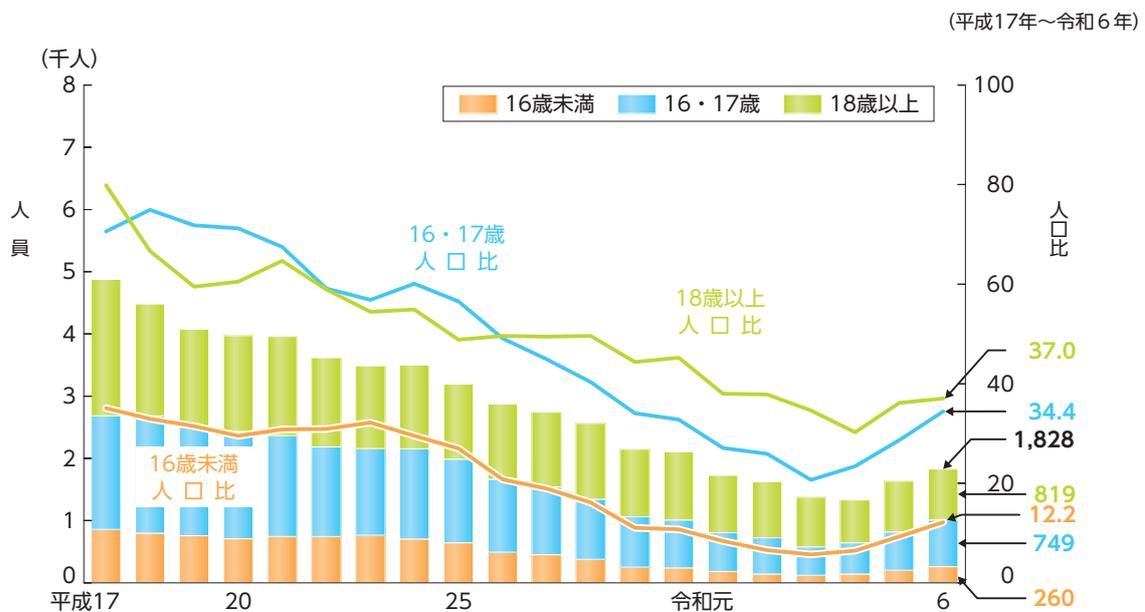
3-2-4-2図は、少年院入院者の人員及び人口比の推移（最近20年間）を年齢層別に見たものである。年齢層の区分において、最も高い区分を「18歳以上」としているのは、入院時に20歳に達している者がいることによる（以下（2）において同じ。）。少年院入院者の人員は、18歳以上では、平成13年に2,560人を記録した後、減少傾向にあったが、令和5年から増加し、6年は819人（前年比0.9%増）であった。16・17歳では、18歳以上と同様に、平成13年に2,583人を記録した後、減少傾向にあったが、令和4年から増加に転じ、6年は749人（同21.0%増）であった。16歳未満も、平成24年から減少していたが、令和4年から増加に転じ、6年は260人（同29.4%増）であった。同年の年齢層別

構成比は、18歳以上（44.8%）が最も高く、次いで、16・17歳（41.0%）、16歳未満（14.2%）の順であった（CD-ROM 参照）。

令和6年における特定少年（審判決定時）の少年院入院者は、815人（男子765人、女子50人）であり、14歳未満の少年院入院者は、10人（男子9人、女子1人）であった（法務省大臣官房司法法制部の資料及び少年矯正統計年報による。）。

令和6年における18歳以上、16・17歳及び16歳未満の人口比は、いずれも前年より上昇した。

3-2-4-2図 少年院入院者の人員・人口比の推移（年齢層別）



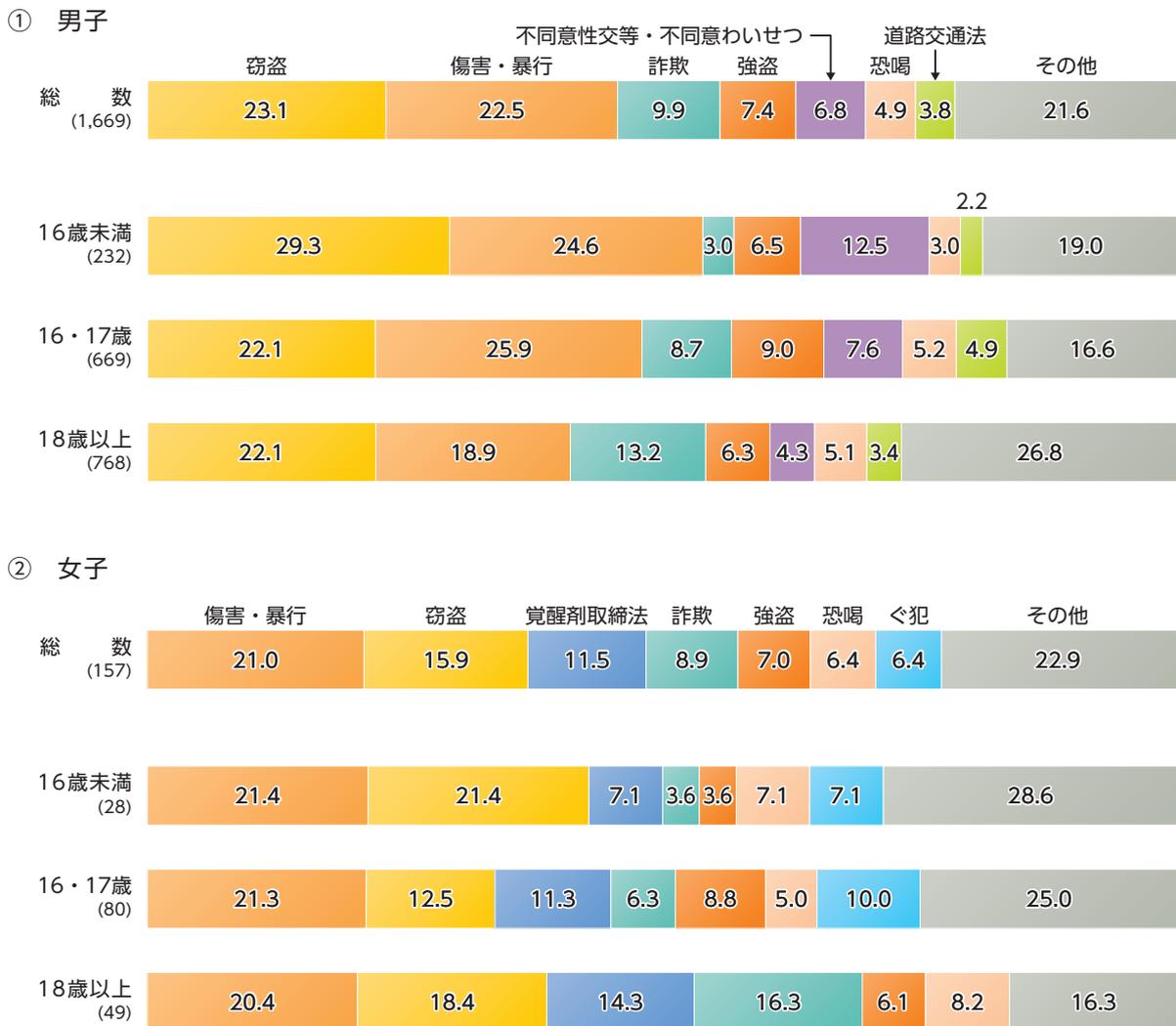
注 1 矯正統計年報、少年矯正統計年報及び総務省統計局の人口資料による。
 2 入院時の年齢による。ただし、在宅事件等で少年院送致決定を受けた者は、少年院送致決定時の年齢による。
 3 「人口比」は、各年齢層10万人当たりの少年院入院者の人員である。

イ 非行名

3-2-4-3図は、令和6年における少年院入院者の非行名別構成比を男女別に見るとともに、これを年齢層別に見たものである。男子の構成比を見ると、総数では、窃盗が最も高く、次いで、傷害・暴行、詐欺の順に高い。年齢層別の特徴を見ると、16歳未満及び18歳以上では窃盗、傷害・暴行の順に高く、16歳未満では不同意性交等・不同意わいせつ、18歳以上では詐欺がそれぞれ続く。一方、16・17歳では傷害・暴行が最も高く、次いで、窃盗、強盗の順となっている。女子の構成比を見ると、総数では、傷害・暴行が最も高く、次いで、窃盗、覚醒剤取締法違反の順に高い。年齢層別の特徴を見ると、16歳未満では傷害・暴行及び窃盗が同率で高い。16・17歳及び18歳以上では傷害・暴行、窃盗の順に高く、16・17歳では覚醒剤取締法違反、18歳以上では詐欺が続く。また、女子は、男子と比べ、覚醒剤取締法違反及びぐ犯の構成比が顕著に高い（男子における覚醒剤取締法違反は0.8%、ぐ犯は1.7%。CD-ROM 参照）。なお、4年4月以降、特定少年については、ぐ犯が保護処分の対象から除かれたことに留意を要する。

3-2-4-3図 少年院入院者の非行名別構成比（男女別、年齢層別）

（令和6年）



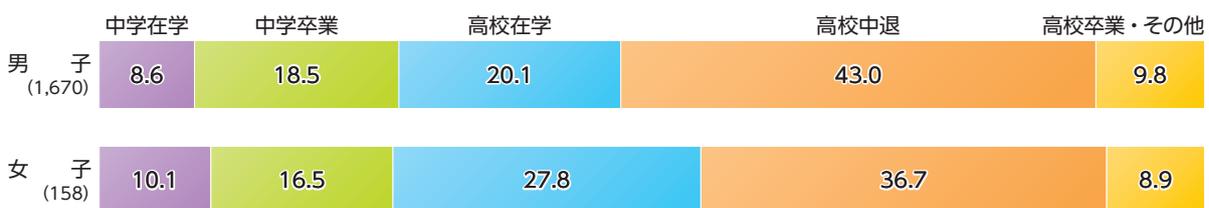
- 注 1 少年矯正統計年報による。
 2 第5種少年院に収容された者を除く。
 3 入院時の年齢による。ただし、在宅事件等で少年院送致決定を受けた者は、少年院送致決定時の年齢による。
 4 () 内は、実人員である。

ウ 教育程度、就学・就労状況

3-2-4-4図及び3-2-4-5図は、令和6年における少年院入院者の教育程度別構成比及び就学・就労状況別構成比を、いずれも男女別に見たものである。

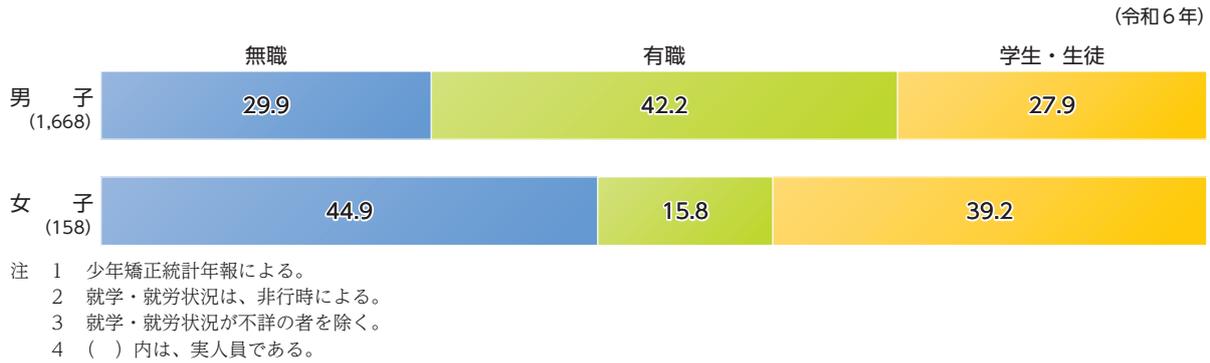
3-2-4-4図 少年院入院者の教育程度別構成比（男女別）

（令和6年）



- 注 1 少年矯正統計年報による。
 2 教育程度は、非行時における最終学歴又は就労状況である。
 3 「その他」は、高等専門学校在学・中退、大学（短期大学を含む。）在学・中退、専修学校在学・中退・卒業等である。
 4 () 内は、実人員である。

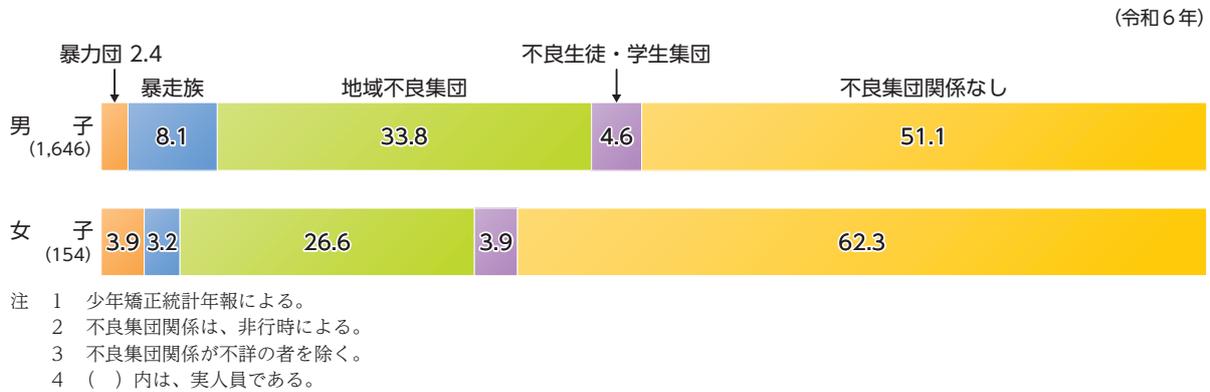
3-2-4-5図 少年院入院者の就学・就労状況別構成比（男女別）



エ 不良集団関係

3-2-4-6図は、令和6年における少年院入院者の不良集団関係別構成比を男女別に見たものである。

3-2-4-6図 少年院入院者の不良集団関係別構成比（男女別）



オ 保護者の状況

3-2-4-7図は、令和6年における少年院入院者の保護者状況別構成比を男女別に見たものである。

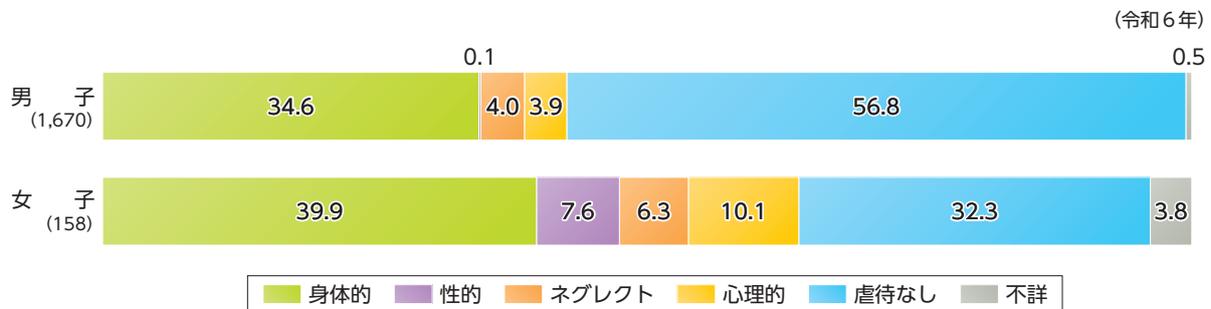
3-2-4-7図 少年院入院者の保護者状況別構成比（男女別）



カ 被虐待経験

3-2-4-8図は、令和6年における少年院入院者の保護者等からの被虐待経験別構成比を男女別に見たものである。ただし、ここでいう被虐待経験の有無・内容は、入院段階における少年院入院者自身の申告等により把握することのできたものに限られている点に留意する必要がある。

3-2-4-8図 少年院入院者の被虐待経験別構成比（男女別）

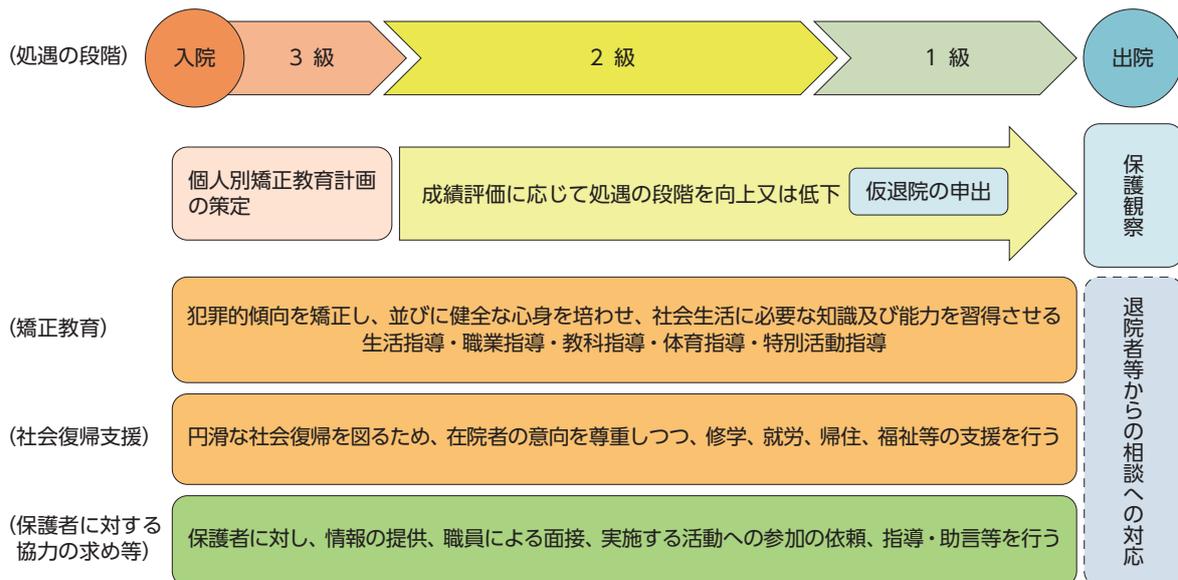


- 注 1 法務省大臣官房司法法制部の資料による。
 2 虐待の定義は、児童虐待防止法による。ただし、ここでは保護者以外の家族による少年に対する虐待や、18歳以上の少年に対する虐待も含む。
 3 「身体的」は、少年の身体に外傷が生じ、又は生じるおそれのある暴行を加えることをいい、「性的」は、少年にわいせつな行為をすること又は少年をしてわいせつな行為をさせることをいい、「ネグレクト」は、少年の心身の正常な発達を妨げるような著しい減食又は長時間の放置その他の保護者としての監護を著しく怠ることをいい、「心理的」は、少年に著しい心理的外傷を与える言動を行うことをいう。
 4 複数の類型に該当する場合は、主要なもの一つに計上している。
 5 () 内は、実人員である。

3 少年院における処遇

少年院の処遇は、少年院法に基づき、その人権を尊重しつつ、明るく規則正しい環境の下で、その健全な心身の成長を図るとともに、その自覚に訴えて改善更生の意欲を喚起し、自主、自律及び協同の精神を養うことに資するように行われる。その流れは、3-2-4-9図のとおりである。

3-2-4-9図 少年院における処遇の流れ



改正法（本章第1節1項参照）により、少年院法が改正され、少年院の種類として新たに第5種を追加するなどの規定の整備が行われた（令和4年4月施行）ほか、同改正を踏まえて矯正教育に係る規程が見直され、第5種少年院における矯正教育課程や矯正教育の内容が新たに定められた。また、令和4年法律第67号による少年院法の改正により、少年院の長は、個人別矯正教育計画の策定・変更のほか、矯正教育及び社会復帰支援の実施に当たっては、被害者等の心情等を考慮するものとされた（5年12月施行）。

（1）処遇の概要

少年院には、次の①から⑤までの種類があり、それぞれ、少年の年齢、犯罪的傾向の程度、心身の状況等に応じて、以下の者を収容している。

- ① 第1種 保護処分の執行を受ける者（⑤の者を除く。②及び③において同じ。）であって、心身に著しい障害がないおおむね12歳以上23歳未満のもの（②の者を除く。）
- ② 第2種 保護処分の執行を受ける者であって、心身に著しい障害がなく、犯罪的傾向が進んだ、おおむね16歳以上23歳未満のもの
- ③ 第3種 保護処分の執行を受ける者であって、心身に著しい障害があるおおむね12歳以上26歳未満のもの
- ④ 第4種 少年院において拘禁刑の執行を受ける者
- ⑤ 第5種 2年の保護観察に付されている特定少年であって、かつ、当該保護観察中に遵守すべき事項を遵守しなかったと認められる事由があり、その程度が重く、かつ、少年院において処遇を行わなければ本人の改善及び更生を図ることができないと認められ、少年院に収容する旨の決定を受けた者

少年院においては、処遇の段階を設けており、在院者の改善更生の状況に応じた矯正教育その他の処遇を行うため、上位のものから順に1級、2級及び3級に区分されている。新たに入院した在院者は、まず3級に編入され、その後、改善更生の状況等に応じて上位又は下位の段階に移行し、これに応じて、その在院者にふさわしい処遇が行われる（3-2-4-9図参照）。

在院者の特性に応じて体系的・組織的な矯正教育を実施するため、各少年院には、その少年院が実施すべき**矯正教育課程**が指定されている。矯正教育課程は、在院者の年齢、心身の障害の状況及び犯罪的傾向の程度、在院者が社会生活に適応するために必要な能力その他の事情に照らして一定の共通する特性を有する在院者の類型ごとに、矯正教育の重点的な内容及び標準的な期間を定めたものである。矯正教育課程は、少年院の種類ごとに、**3-2-4-10表**のとおり定められており、令和6年における少年院入院者の矯正教育課程別人員は、同表の人員欄のとおりである。

少年院においては、矯正教育課程ごとに**少年院矯正教育課程**を策定し、処遇の段階ごとに、各少年院における矯正教育の目標、内容、実施方法及び期間等を定めている。少年院の長は、個々の在院者の特性に応じて行うべき矯正教育の目標、内容、方法、期間等を定めた**個人別矯正教育計画**を策定し、矯正教育はこれに基づき実施される。

3-2-4-10表 矯正教育課程別人員

(令和6年)

少年院の種類	矯正教育課程	符号	在院者の類型	矯正教育の重点的な内容	標準的な期間	人員
第1種	短期義務教育課程	SE	原則として14歳以上で義務教育を終了しない者のうち、その者の持つ問題性が単純又は比較的軽く、早期改善の可能性が大きいもの	中学校の学習指導要領に準拠した、短期間の集中した教科指導	6月以内の期間	13 (0.7)
	義務教育課程Ⅰ	E1	義務教育を終了しない者のうち、12歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にあるもの	小学校の学習指導要領に準拠した教科指導	2年以内の期間	—
	義務教育課程Ⅱ	E2	義務教育を終了しない者のうち、12歳に達する日以後の最初の3月31日が終了したもの	中学校の学習指導要領に準拠した教科指導		100 (5.5)
	短期社会適応課程	SA	義務教育を終了した者のうち、その者の持つ問題性が単純又は比較的軽く、早期改善の可能性が大きいもの	出院後の生活設計を明確化するための、短期間の集中した各種の指導	6月以内の期間	177 (9.7)
	社会適応課程Ⅰ	A1	義務教育を終了した者のうち、就労上、修学上、生活環境の調整上等、社会適応上の問題がある者であって、他の課程の類型には該当しないもの	社会適応を円滑に進めるための各種の指導	2年以内の期間	673 (36.8)
	社会適応課程Ⅱ	A2	義務教育を終了した者のうち、反社会的な価値観・行動傾向、自己統制力の低さ、認知の偏り等、資質上特に問題となる事情を改善する必要があるもの	自己統制力を高め、健全な価値観を養い、堅実に生活する習慣を身に付けるための各種の指導		124 (6.8)
	社会適応課程Ⅲ	A3	外国人等で、日本人と異なる処遇上の配慮を要する者	日本の文化、生活習慣等の理解を深めるとともに、健全な社会人として必要な意識、態度を養うための各種の指導		4 (0.2)
	支援教育課程Ⅰ	N1	知的障害又はその疑いのある者及びこれに準じた者で処遇上の配慮を要するもの	社会生活に必要な基本的な生活習慣・生活技術を身に付けるための各種の指導	2年以内の期間	119 (6.5)
	支援教育課程Ⅱ	N2	情緒障害若しくは発達障害又はこれらの疑いのある者及びこれに準じた者で処遇上の配慮を要するもの	障害等その特性に応じた、社会生活に適応する生活態度・対人関係を身に付けるための各種の指導		139 (7.6)
	支援教育課程Ⅲ	N3	義務教育を終了した者のうち、知的能力の制約、対人関係の持ち方の稚拙さ、非社会的行動傾向等に応じた配慮を要するもの	対人関係技能を養い、適応的に生活する習慣を身に付けるための各種の指導		424 (23.2)
第2種	社会適応課程Ⅳ	A4	特に再非行防止に焦点を当てた指導及び心身の訓練を必要とする者	健全な価値観を養い、堅実に生活する習慣を身に付けるための各種の指導	2年以内の期間	16 (0.9)
	社会適応課程Ⅴ	A5	外国人等で、日本人と異なる処遇上の配慮を要する者	日本の文化、生活習慣等の理解を深めるとともに、健全な社会人として必要な意識、態度を養うための各種の指導		—
	支援教育課程Ⅳ	N4	知的障害又はその疑いのある者及びこれに準じた者で処遇上の配慮を要するもの	社会生活に必要な基本的な生活習慣・生活技術を身に付けるための各種の指導		2 (0.1)
	支援教育課程Ⅴ	N5	情緒障害若しくは発達障害又はこれらの疑いのある者及びこれに準じた者で処遇上の配慮を要するもの	障害等その特性に応じた、社会生活に適応する生活態度・対人関係を身に付けるための各種の指導		—
第3種	医療措置課程	D	身体疾患、身体障害、精神疾患又は精神障害を有する者	心身の疾患、障害の状況に応じた各種の指導	—	35 (1.9)
第4種	受刑在院者課程	J	受刑在院者	個別的事情を特に考慮した各種の指導	—	—
第5種	保護観察復帰指導課程Ⅰ	P1	保護観察再開に向けた社会適応上の指導を要する者のうち、その者の持つ問題性が比較的軽く、早期改善の可能性が大きいもの	保護観察を再開するための、短期間の集中した各種の指導	3月以内の期間	—
	保護観察復帰指導課程Ⅱ	P2	保護観察再開に向けた社会適応上の指導を要する者（保護観察復帰指導課程Ⅰに該当する者を除く。）	保護観察を再開するための、集中した各種の指導	6月以内の期間	2 (0.1)

注 1 少年矯正統計年報及び矯正統計年報による。
 2 () 内は、矯正教育課程別の構成比である。

(2) 矯正教育

少年院における処遇の中核となるのは**矯正教育**であり、在院者には、生活指導、職業指導、教科指導、体育指導及び特別活動指導の五つの分野にわたって指導が行われる。各分野における指導の主な内容は、以下のとおりである。

ア 生活指導

少年院においては、在院者に対し、善良な社会の一員として自立した生活を営むための基礎となる知識及び生活態度を習得させるために必要な生活指導を行う。生活指導は、全体講義、面接指導、作文指導、日記指導、グループワーク等の方法を用いて①基本的な生活訓練、②問題行動指導、③治療的指導、④被害者心情理解指導、⑤保護関係調整指導及び⑥進路指導が行われている。

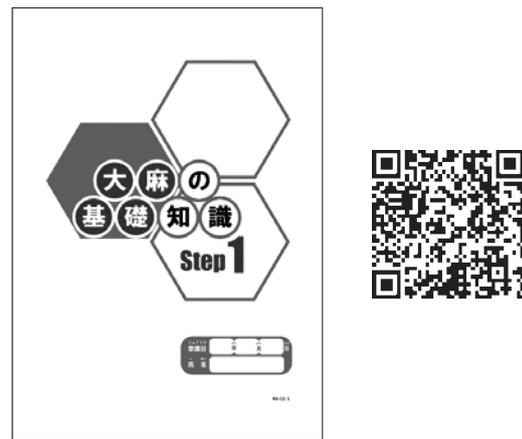
また、在院者の抱える特定の事情の改善に資するために、7種類の**特定生活指導**が実施されている。令和6年度における各特定生活指導の受講終了人員は、①**被害者の視点を取り入れた教育**が63人、②**薬物非行防止指導**が395人、③**性非行防止指導**が179人、④**暴力防止指導**が403人、⑤**家族関係指導**が293人、⑥**交友関係指導**が786人、⑦**成年社会参画指導**が924人であった（法務省矯正局の資料による。）。なお、成年社会参画指導は、成年に達した者を対象として、成年であることの自覚及び責任を喚起するとともに、社会参加に必要な知識を付与すること等を指導目標としており、4年度から実施されている。

このうち、薬物非行防止指導及び性非行防止指導については、**重点指導施設**が指定され、指導の充実が図られている。令和6年度は、薬物非行防止指導では11庁、性非行防止指導では2庁が重点指導施設に指定されており、これらの施設においては、他の少年院からも対象者を受け入れるなどして、グループワーク等による重点的かつ集中的な指導が実施されている。また、近年増加傾向にある大麻使用歴を有する在院者に対し、より効果的な指導を実施するため、5年度には、「少年院在院者向け大麻に関する指導教材」が配布された。

少年院在院者には、被虐待経験を有する者が少なくないところ（[3-2-4-8図](#)参照）、在院者の被虐待経験に由来するトラウマへの対応等について、正しい理解に基づいた処遇の充実を図るため、DVや虐待などによりトラウマを抱える人への支援を行う団体等から講師を招へいし、被虐待等による被害者としての傷付きやトラウマとの向き合い方などについて、被害者支援の観点から、在院者に対して講話等を実施している。

また、女子の在院者に対しては、「女子少年院在院者の特性に配慮した処遇プログラム」を実施している。同プログラムには、①女子の在院者に共通する処遇ニーズに対応して全在院者を対象として行う「基本プログラム」（[⑦](#)自他を尊重した自己表現を学ぶことで、より良い人間関係を築くことを目的とした「アサーション・トレーニング」及び[⑧](#)呼吸の観察等を通じて衝動性の低減や自己統制力の向上等を目的とした「マインドフルネス」によって構成）と、②特に自己を害する程度の深刻な問題行動を有する在院者を対象として行う「特別プログラム」（性、摂食障害及び自傷行為に関するプログラム）があり、基本プログラムに、個別の処遇の必要性に応じて特別プログラムを組み合わせるものとなっている。

第5種少年院在院者に対しては、少年院と保護観察所が一貫した方針の下で、矯正教育を行うことができるよう、令和3年度に保護局と矯正局が共同して開発した「**保護観察復帰プログラム**」を実施



少年院における指導教材を法務省ホームページで公開しています。

している。同プログラムは、保護観察を通じた更生に向け、在院者の動機付けを高めることを目的としており、ワークブック教材を用いた指導と、在院者、保護観察官、保護司、支援者、法務教官等で構成されるミーティングを組み合わせるものとなっている。

イ 職業指導

少年院においては、在院者に対し、勤労意欲を高め、職業上有用な知識及び技能を習得させるために必要な職業指導を行っている。職業指導は、「職業生活設計指導」及び「職業能力開発指導」の二つに大別される。「職業生活設計指導」の職業生活設計指導科は、原則として全在院者に対して行うもので、受講者全員に対してビジネスマナー、パソコン操作能力、キャリアカウンセリング等の講座を行う必修プログラムと、受講者個々の必要性に応じて職場の安全衛生、接客の基本知識等の講座を選択的に行う選択プログラムを組み合わせるものとなっている。「職業能力開発指導」は、就業に必要な専門知識及び技能の習得を目的としており、製品企画から制作、展示、販売までを体験する製品企画科のほか、総合建設科、ICT技術科、介護福祉科等、実践・社会的視点を考慮した職業指導種目が設けられている。

令和6年における出院者（退院又は仮退院により少年院を出院した者に限る。以下この節において同じ。）のうち、在院中に指定された職業指導の種目において、溶接、土木・建築、ICT等の資格・免許を取得した者は延べ1,278人、それ以外の資格取得講座において、小型車両系建設機械運転、フォークリフト運転、危険物取扱者等の資格・免許を取得した者は延べ1,797人であった（法務省矯正局の資料による。）。

ウ 教科指導

少年院においては、義務教育未終了者及び社会生活の基礎となる学力を欠くことにより改善更生及び円滑な社会復帰に支障があると認められる在院者に対しては、小学校又は中学校の学習指導要領に準拠した教科指導を行う。そのほか、高等学校への編入若しくは復学、大学等への進学又は就労等のために高度な学力を身に付けることが必要な者に対しては、その学力に応じた教科指導を行うことができる。令和6年における出院者のうち、中学校又は高等学校への復学が決定した者は、それぞれ28人、62人であり、在院中に中学校の修了証明書を授与された者は、58人であった（少年矯正統計年報及び法務省大臣官房司法法制部の資料による。）。なお、法務省と文部科学省の連携により、少年院内において、高卒認定試験を実施しており、同年度の受験者数は523人、合格者数は、高卒認定試験合格者が220人、一部科目合格者が288人であった（文部科学省総合教育政策局の資料による。）。

また、効率的かつ効果的に在院者の学力のアセスメントを行うとともに、教科指導の充実強化を図るため、令和6年度から、文部科学省 CBT システム（MEXCBT：メクビット）（第2編第4章第3節3項（3）参照）や、ICT学習支援コンテンツといったオンライン教育システムの活用が進められている。

エ 体育指導

善良な社会の一員として自立した生活を営むための基礎となる健全な心身を培わせるため必要な体育指導が行われている。体育指導においては、各種スポーツ種目等を通じて、日常生活に必要な体力や技能を高めることのみならず、遵法の内面や協調性を育むような指導に留意している。

オ 特別活動指導

特別活動指導においては、在院者の情操を豊かにし、自主、自律及び協同の精神を養うため、自主的活動、クラブ活動、情操的活動、行事及び社会貢献活動が行われている。このうち、社会貢献活動としては、社会に有用な活動を通じて規範意識、社会性の向上等を図ることを目的として、公共施設における清掃活動等が行われている。

(3) 保護者に対する協力の求め等

少年院においては、在院者の保護者等に対し、在院者の処遇に関する情報の提供、少年院の職員による面接の実施、少年院で実施する教育活動への参加依頼等を通じて、在院者の処遇への理解と協力を得るよう努めている。令和6年に保護者等の参加を依頼した少年院の主な教育活動としては、保護者等と在院者が共同で活動し、相互理解を深めさせることなどを目的とした**保護者参加型プログラム**を延べ207回（保護者等の参加人員は延べ1,371人）、保護者等に在院者の処遇や円滑な社会復帰に向けた支援内容に関する理解を深めさせることを目的とした**保護者会**を延べ994回（同2,657人）、家族間のコミュニケーション等に関する**講習会**を延べ170回（同732人）実施した（法務省矯正局の資料による。）。

また、少年院においては、家族関係を調整する上で必要があると認められる場合のほか、在院者と保護者等との間で、将来の進路や出院後の生活、被害弁償等の重要な問題について話し合う必要があると認められるなどの場合、在院者を少年院の特に区分した場所に収容し、同所にその保護者等を宿泊させる方法により面会をさせることができる（**宿泊面会**）が、令和6年に実施された宿泊面会は延べ24回であった（法務省矯正局の資料による。）。

(4) 関係機関等に対する協力の求め等

少年院においては、家庭裁判所等の関係機関を始めとして、学校、病院、民間の篤志家等に対して協力を求め、それらの専門的な知識・技術を活用して在院者の改善更生を図っている。

民間の篤志家として、篤志面接委員、教誨師、更生保護女性会員、BBS 会員等が支援活動を行っている。**篤志面接委員**は、在院者に対し、種々の悩みについての相談・助言、教養指導等を行っており、令和6年末現在、329人を少年院の篤志面接委員として委嘱している（法務省矯正局の資料による。）。**教誨師**は、在院者の希望に応じて宗教上の教誨を行っており、同年末現在、274人を少年院の教誨師として依頼している（法務省矯正局の資料による。第2編第4章第4節3項参照）。**更生保護女性会員**、**BBS 会員**等は、定期的に少年院を訪問し、様々な形で少年院の処遇を支援している（同編第5章第6節4項（1）及び（2）参照）。

(5) 社会復帰支援

少年院は、出院後に自立した生活を営む上での困難を有する在院者に対しては、その意向を尊重しつつ、保護観察所と連携して、適切な帰住先を確保すること、医療及び療養を受けることを助けること、修学又は就業を助けることなどの社会復帰支援を行っている。

法務省においては、厚生労働省と連携し、**刑務所出所者等総合的就労支援対策**の一環として、少年院在院者に対してハローワークの職員による職業相談等を実施しており（第2編第4章第3節4項（1）参照）、また、障害を有し、かつ、適当な帰住先がない在院者に対して、出院後速やかに福祉サービスを受けることができるようにするための**特別調整**を実施している（同項（2）及び同編第5章第2節2項参照）。令和6年における出院者のうち、就労支援の対象者に選定されて支援を受けた者は453人（27.7%）、そのうち就職の内定を得た者は164人（出院者の10.0%、就労支援を受けた者の36.2%）であった（少年矯正統計年報による。出院者の進路については、本節4項（1）参照）。

さらに、少年院においては、高等学校等への復学等を希望している在院者又は中学校への復学等が見込まれる在院者に対し、出院後の円滑な復学等を図るために行う修学支援についても充実が図られている。全在院者に対し、「学ぶ」ことの意義、学校の種類、学校卒業後の進路等について情報提供することを目的とした**修学情報ハンドブック**が配布されているほか、転学又は入学が可能な学校や利用可能な経済的支援等に係る情報収集と提供を民間の事業者へ委託する修学支援情報提供等請負業務（通称「**修学支援デスク**」）が整備され、在院者がこれを利用して転入学に関する具体的な情報を得ることができる。令和6年度においては、317件の情報提供依頼があり、902件の調査報告がなされた

(法務省矯正局の資料による。)。また、少年院在院者に高等学校の教育機会を提供するための方策として、通信制高校と少年院が連携し、少年院在院中の通信制高校への入学及び出院後の継続した学びに向けた調整等を実施している。

第5種少年院在院者について、保護観察所を始めとする関係機関との連携を強化し、社会内処遇と連続性をもった指導・支援等を効率的に行うため、ケース検討会等の実施に当たっては、全国の少年院等に整備されたオンライン会議用の端末を活用している。

4 出院者

(1) 出院状況・進路

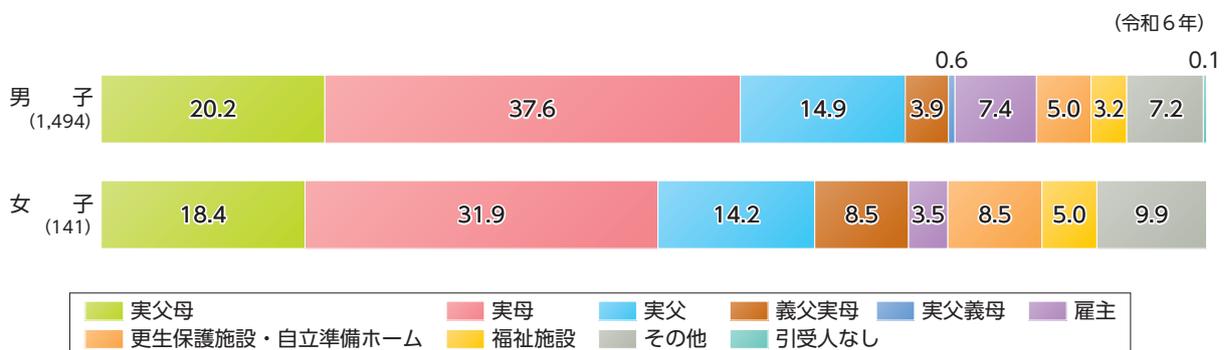
令和6年における少年院の出院者は1,635人であり、このうち1,630人が仮退院によるもので、第5種少年院からの退院(3人)を除くと、仮退院の割合は99.9%であった。仮退院者の平均在院期間を出院時の矯正教育課程別に見ると、短期義務教育課程(SE)又は短期社会適応課程(SA)の対象者では144日、SE及びSA以外の対象者では384日であった(少年矯正統計年報による。)

出院者の進路は、就職決定が36.5%、進学決定が1.3%、中学復学決定が1.7%、高等学校復学決定が3.8%、短期大学・大学・専修学校復学決定が0.7%、就職希望が37.4%、進学希望が14.6%、進路未定が1.7%であった(法務省大臣官房司法法制部の資料による。)

(2) 帰住先

令和6年における出院者の出院時引受人別構成比を男女別に見ると、3-2-4-11図のとおりである。

3-2-4-11図 少年院出院者の出院時引受人別構成比(男女別)



- 注 1 少年矯正統計年報による。
 2 「その他」は、養父(母)等である。
 3 ()内は、実人員である。

(3) 出院者等からの相談

少年院においては、出院者又はその保護者等から、出院者の交友関係、進路選択等について相談を求められた場合において、相当と認めるときは、少年院の職員がその相談に応じている。また、他の機関が対応をすることが適当である場合には、他の適切な機関を紹介するとともに、仮退院した者に係る相談を求められた場合には、保護観察所と連携して対応に当たっている。令和6年における出院者又はその保護者等からの相談件数は759件であり、そのうち主な相談内容の件数(重複計上による。)は、仕事関係が243件、交友関係が188件、家族関係が162件、進路選択が92件であった(法務省矯正局の資料による。)

5 少年院の運営等

(1) 少年院視察委員会

各少年院には、法務大臣が任命する7人以内の外部の委員で構成される少年院視察委員会が設置されており、同委員会は、少年院を視察するなどして、その運営に関し、少年院の長に対して意見を述べる。令和6年度における少年院視察委員会の活動状況は、会議の開催185回、少年院の視察76回、在院者との面接417件、一般職員との面談等152件であり、同委員会が少年院の長に対して提出した意見は277件であった（法務省矯正局の資料による。）。

(2) 保健衛生・医療

在院者には、できる限り戸外で、健全な心身の成長を図るため適切な運動を行う機会が与えられている。運動においては、矯正教育における体育指導とは異なり、在院者の自主性が尊重されている。また、少年院の職員である医師等又は少年院の長が委嘱する医師等が、在院者の診療を行い、必要な医療上の措置を執っている（第2編第4章第4節2項参照）。

なお、令和7年4月1日現在、専門的に医療を行う少年院（第3種）として、東日本少年矯正医療・教育センター及び京都医療少年院の2庁が設置されている。

(3) 規律・秩序の維持

在院者の処遇の適切な実施を確保し、その改善更生及び円滑な社会復帰を図るのにふさわしい安全かつ平穏な共同生活を保持するためには、少年院の規律及び秩序は適正に維持されなければならない。そのため、少年院においては、少年院法により定められた要件や手続等に基づき、少年院の規律及び秩序を害する反則行為をした在院者に対して、不利益処分である懲戒を行うことがある。懲戒は、少年院の規律及び秩序の維持を主たる目的としつつ、当該在院者の規範意識を喚起する教育的機能を持つものであり、①厳重な訓戒（少年院の長が、反則行為をした在院者にその非を教え、今後を戒めるもの）、②20日以内の謹慎（反則行為をした在院者を集団処遇から離脱させ、居室内で処遇することで反省を促すもの）の2種類がある。令和6年における出院者（1,635人）のうち、在院中に、厳重な訓戒の処分を受けた者は182人、20日以内の謹慎の処分を受けた者は434人であった（法務省大臣官房司法法制部の資料による。）。

なお、令和5年6月に施行された刑事訴訟法等の一部を改正する法律（令和5年法律第28号）により、逃走罪の主体が「裁判の執行により拘禁された既決又は未決の者」から「法令により拘禁された者」に改められ、これまで逃走罪の主体とされていなかった少年院の保護処分在院者等を含め、少年院を含む矯正施設に収容されている者は全て逃走罪の主体となった（第2編第1章1項（2）参照）。

(4) 不服申立制度

不服申立制度として、救済の申出及び苦情の申出の制度がある。救済の申出は、自己に対する少年院の長の措置その他自己が受けた処遇について苦情があるときに、法務大臣に対して、救済を求める申出をすることができる制度であり、苦情の申出は、自己に対する少年院の長の措置その他自己が受けた処遇について、監査官及び少年院の長に対して申出をすることができる制度である。令和6年における救済の申出件数は、73件であった（法務省矯正局の資料による。）。

第5節 保護観察

1 概説

少年は、家庭裁判所の決定により保護観察に付される場合のほか、地方更生保護委員会の決定により少年院からの仮退院が許された場合等にも、保護観察に付される。

家庭裁判所は、少年を保護観察に付する決定をする場合（ただし、特定少年については、2年の保護観察に付する決定をする場合に限る。）、短期保護観察又は交通短期保護観察が相当である旨の処遇勧告をすることがあり、その場合、この勧告に沿った保護観察が行われる。短期保護観察は、交通事故以外の非行少年であって、非行性の進度がそれほど深くなく、短期間の保護観察により更生が期待できる者を対象とするものである。交通短期保護観察は、交通事故による非行少年であって、一般非行性がないか又はその進度が深くなく、交通関係の非行性も固定化していない者を対象とするものであり、通常の処遇に代えて、集団処遇を中心とした処遇を集中的に実施している。特定少年を対象とする更生指導については、本節3項（7）参照。

2 少年の保護観察対象者

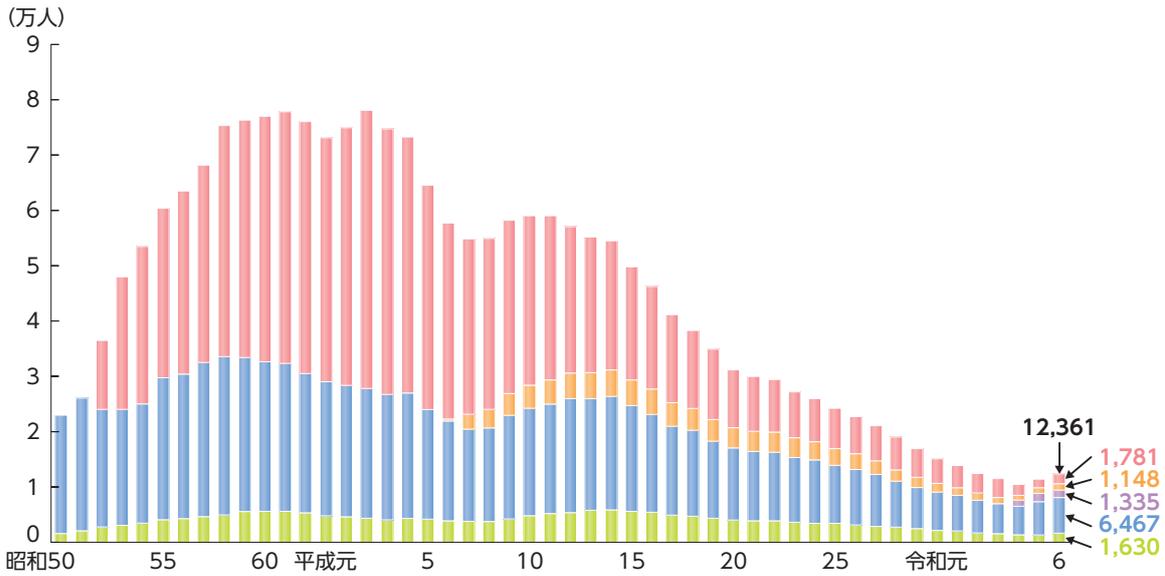
（1）保護観察開始人員の推移

保護観察処分少年（家庭裁判所の決定により保護観察に付されている者）及び**少年院仮退院者**（少年院からの仮退院を許されて保護観察に付されている者）について、保護観察開始人員の推移（最近50年間）及び令和6年における特定少年の保護観察開始人員の保護観察種別構成比を見ると、**3-2-5-1図**のとおりである。保護観察処分少年の保護観察開始人員は、平成11年以降減少し続けていたが、令和6年は前年に引き続き増加し、1万731人（前年比649人（6.4%）増）であった。女子比（交通短期保護観察及び更生指導の対象者を除く。）は、平成元年以降9～14%台で推移しており、令和6年は11.8%（同0.2pt低下）であった。少年院仮退院者の保護観察開始人員は、平成15年以降減少傾向にあったが、令和6年は前年と比べて増加し、1,630人（同303人（22.8%）増）であった。女子比は、平成元年以降9～12%台、24年以降は6～9%台で推移しており、令和6年は8.6%（同0.2pt低下）であった。また、特定少年について見ると、同年は、保護観察処分少年5,883人（うち更生指導1,335人）、少年院仮退院者783人であった（CD-ROM資料**2-9**参照）。

3-2-5-1図 少年の保護観察開始人員の推移・特定少年の保護観察開始人員の保護観察種別構成比

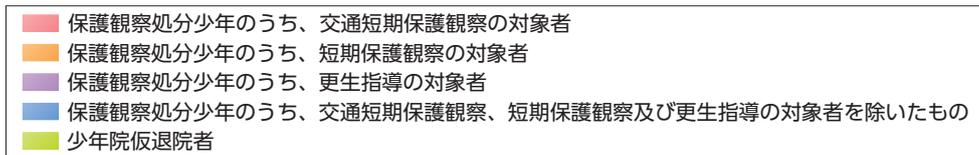
(昭和50年～令和6年)

① 少年の保護観察開始人員の推移



(令和6年)

② 特定少年の保護観察開始人員の保護観察種別構成比



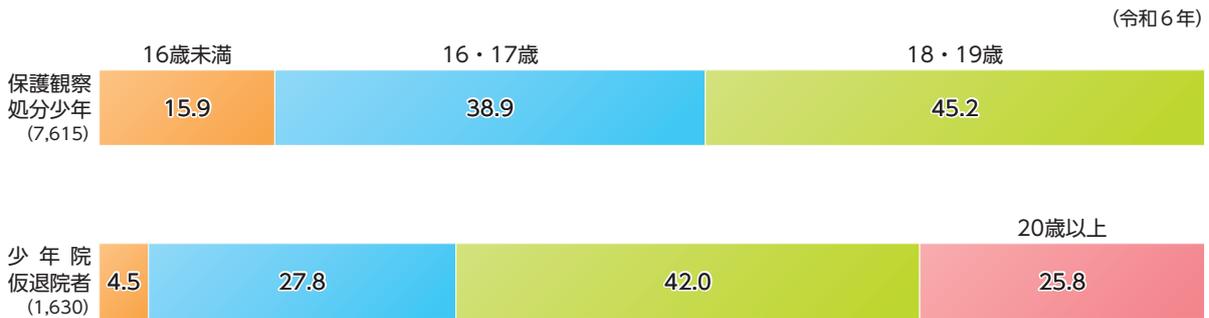
- 注 1 保護統計年報による。
 2 「交通短期保護観察」、「短期保護観察」及び「更生指導」については、それぞれ制度が開始された昭和52年、平成6年、令和4年以降の数値を計上している。
 3 ②は、①のうち、家庭裁判所の決定において、特定少年として保護処分に付された者の構成比である。
 4 ()内は、実人員である。

(2) 保護観察対象者の特徴

ア 年齢

保護観察処分少年（交通短期保護観察及び更生指導の対象者を除く。以下この項において同じ。）及び少年院仮退院者について、令和6年における保護観察開始人員の年齢層別構成比を見ると、3-2-5-2図のとおりである。

3-2-5-2図 少年の保護観察開始人員の年齢層別構成比

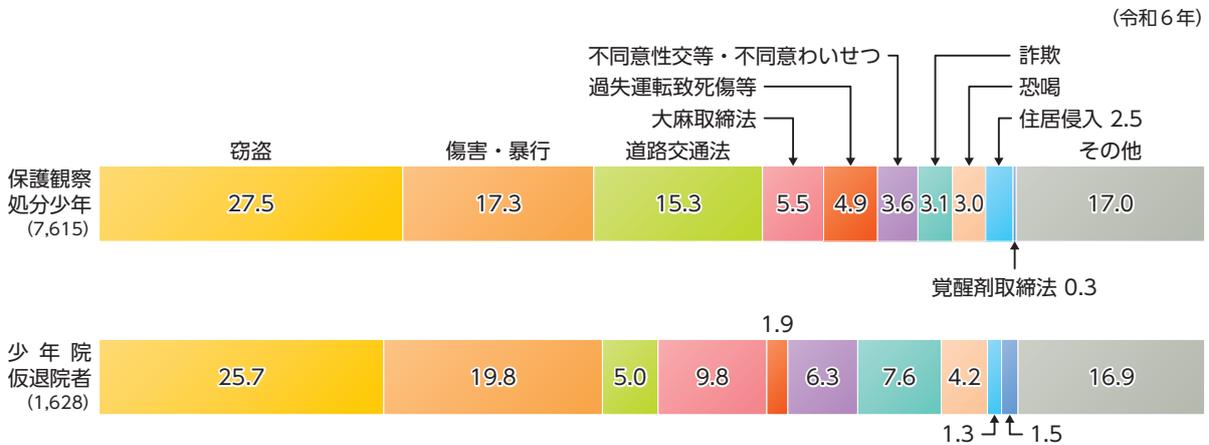


- 注 1 保護統計年報による。
 2 保護観察に付された日の年齢による。
 3 保護観察処分少年は、交通短期保護観察及び更生指導の対象者を除く。
 4 () 内は、実人員である。

イ 非行名

保護観察処分少年及び少年院仮退院者について、令和6年における保護観察開始人員の非行名別構成比を見ると、3-2-5-3図のとおりである。保護観察処分少年では、男子は窃盗が最も高く、次いで、傷害・暴行、道路交通法違反の順であり、女子は窃盗が最も高く、次いで、道路交通法違反、傷害・暴行の順であった。少年院仮退院者では、男子は窃盗が最も高く、次いで、傷害・暴行、大麻取締法違反（令和5年法律第84号による改正後の大麻に係る麻薬取締法違反を含み、大麻草栽培規制法違反を含まない。）の順であり、女子は窃盗が最も高く、次いで、詐欺、傷害・暴行の順であった（CD-ROM 参照）。

3-2-5-3図 少年の保護観察開始人員の非行名別構成比

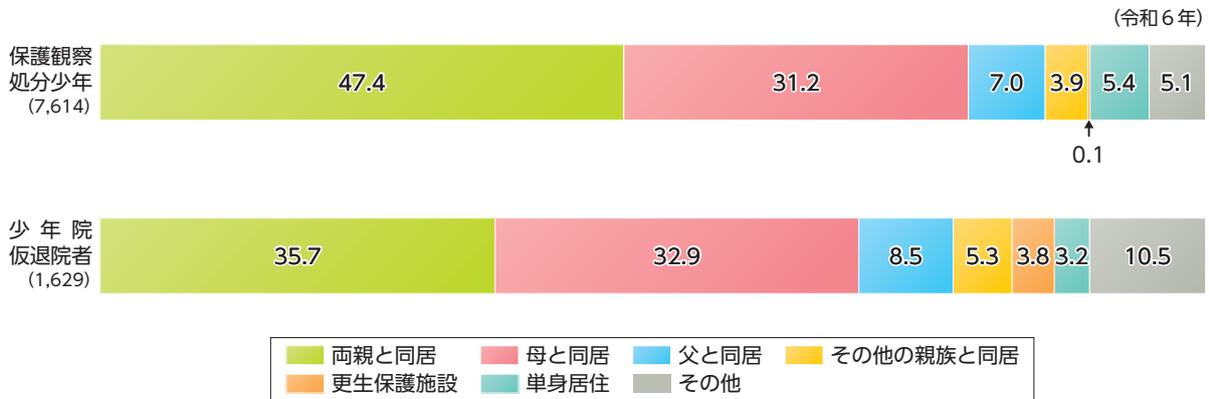


- 注 1 保護統計年報による。
 2 保護観察処分少年は、交通短期保護観察及び更生指導の対象者を除く。
 3 少年院仮退院者は、施設送致申請に基づき少年法26条の4第1項の決定により少年院に収容され仮退院した2人を除く。
 4 「大麻取締法」は、令和5年法律第84号による改正後の大麻に係る麻薬取締法違反を含み、大麻草栽培規制法違反を含まない。
 5 () 内は、実人員である。

ウ 居住状況

保護観察処分少年及び少年院仮退院者について、令和6年における保護観察開始人員の居住状況別構成比を見ると、3-2-5-4図のとおりである（年齢層別の人員については、CD-ROM 参照）。

3-2-5-4図 少年の保護観察開始人員の居住状況別構成比

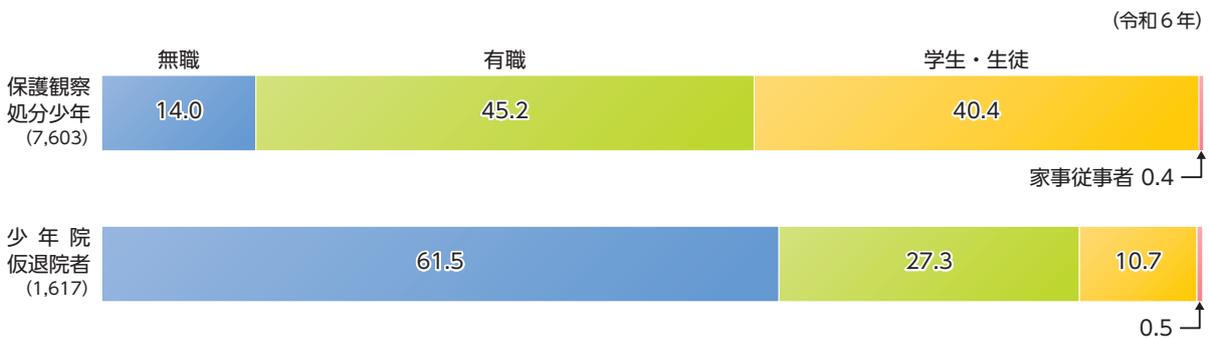


- 注 1 保護統計年報による。
 2 保護観察開始時の居住状況による。
 3 保護観察処分少年は、交通短期保護観察及び更生指導の対象者を除く。
 4 「その他の親族と同居」は、配偶者（内縁関係にある者を含む。以下同じ。）と同居を含まない。
 5 「その他」は、配偶者と同居、雇住宅等である。
 6 居住状況が不詳の者を除く。
 7 () 内は、実人員である。

エ 就学・就労状況

保護観察処分少年及び少年院仮退院者について、令和6年における保護観察開始人員の就学・就労状況別構成比を見ると、3-2-5-5図のとおりである（年齢層別の人員については、CD-ROM 参照）。

3-2-5-5図 少年の保護観察開始人員の就学・就労状況別構成比



- 注 1 保護統計年報による。
 2 保護観察開始時の就学・就労状況による。
 3 保護観察処分少年は、交通短期保護観察及び更生指導の対象者を除く。
 4 就学・就労状況が不詳の者を除く。
 5 () 内は、実人員である。

3 少年の保護観察対象者に対する処遇

保護観察処分少年及び少年院仮退院者に対する処遇は、特定暴力対象者に対する処遇及び中間処遇制度を除き、基本的に、仮釈放者及び保護観察付全部・一部執行猶予者に対する処遇と同様である（第2編第5章第3節2項参照）。

(1) 類型別処遇

保護観察所においては、保護観察処分少年（交通短期保護観察、短期保護観察及び更生指導の対象者を除く。以下（1）において同じ。）及び少年院仮退院者に対しても、**類型別処遇**（第2編第5章第3節2項（2）参照）を実施している。令和6年末現在における保護観察処分少年及び少年院仮退院者の類型の認定状況を見ると、**3-2-5-6表**のとおりである。

3-2-5-6表 少年の保護観察対象者の類型認定状況

（令和6年末現在）

領域区分	類 型	保護観察処分少年		少年院仮退院者	
関係性領域	児童虐待	2	(0.0)	—	
	配偶者暴力	14	(0.2)	1	(0.0)
	家庭内暴力	119	(1.4)	40	(1.8)
	ストーカー	55	(0.6)	10	(0.5)
不良集団領域	暴力団等	43	(0.5)	23	(1.0)
	暴走族	275	(3.2)	85	(3.8)
	特殊詐欺	228	(2.6)	259	(11.7)
社会適応領域	就労困難	941	(10.9)	572	(25.9)
	就学	2,114	(24.4)	269	(12.2)
	中学生	428	(4.9)	24	(1.1)
	精神障害	1,451	(16.8)	689	(31.1)
	発達障害	955	(11.0)	456	(20.6)
嗜癖領域	知的障害	474	(5.5)	225	(10.2)
	薬物	931	(10.8)	655	(29.6)
	アルコール	169	(2.0)	111	(5.0)
	性犯罪	932	(10.8)	241	(10.9)
	ギャンブル	37	(0.4)	29	(1.3)
	嗜癖的窃盗	36	(0.4)	6	(0.3)

- 注 1 保護統計年報及び法務省保護局の資料による。
 2 複数の類型に認定されている者については、該当する全ての類型について計上している。
 3 「中学生」は、「就学」の内数である。
 4 「発達障害」及び「知的障害」は、「精神障害」の内数である。
 5 ()内は、令和6年末現在、保護観察中の保護観察処分少年（交通短期保護観察、短期保護観察及び更生指導の対象者を除く。）及び少年院仮退院者の各総数（類型が認定されていない者を含む。）のうち、各類型に認定された者の占める比率である。

(2) 凶悪重大な事件を起こした少年に対する処遇

非行の態様が凶悪又は特異で、被害者が死亡し又はこれに準ずる重大な結果がもたらされるなどして、社会の耳目を集めた事件を起こし、保護観察の実施において特段の配慮を要すると認められる保護観察処分少年及び少年院仮退院者については、重点的な処遇期間（保護観察開始後1年間）を定め、保護観察官の関与を深めるとともに、しよく罪指導プログラム（第2編第5章第3節2項（4）参照）を実施するなど、より適正かつ充実した処遇を行っている。

(3) 専門的処遇プログラム

保護観察処分少年及び少年院仮退院者に対しては、その者の非行事実等に照らして必要と認められる場合、その特性等に十分配慮した上で、**専門的処遇プログラム**を受けることを生活行動指針として定め、当該プログラムを実施している（第2編第5章第3節2項（3）参照）。各専門的処遇プログラ

ムの対象者のうち、18歳以上で、その必要性が認められるものについては、当該プログラムを受けることを特別遵守事項として定めて受講を義務付けている。令和6年における各プログラムの開始人員（特別遵守事項により受講を義務付けられた者に限る。）は、性犯罪再犯防止プログラム136人、薬物再乱用防止プログラム311人、暴力防止プログラム78人、飲酒運転防止プログラム2人であった（法務省保護局の資料による。）。

（4）社会貢献活動

保護観察所においては、保護観察処分少年及び少年院仮退院者に対しても、社会性の向上、自己有用感の涵養、規範意識の強化等を図るため、**社会貢献活動**を実施している（社会貢献活動の内容及び実施状況については、第2編第5章第3節2項（11）参照）。

（5）就労支援・修学支援等

保護観察処分少年及び少年院仮退院者に対しても、**刑務所出所者等総合的就労支援対策**に基づく計画的な就労支援及び**更生保護就労支援事業**による寄り添い型の就労支援が行われている（第2編第5章第3節2項（9）参照）。また、保護観察所では、保護処分時に特定少年であって、就労に係る遵守事項が設定された者のうち、就労意欲に乏しいものや、当面就労の見込みがないものなどに対して、社会的・職業的自立に向けて必要な基盤となる能力や態度を育むことを目的とするジョブキャリア学習を実施している。さらに、沼田町就業支援センターでは、将来の就農に意欲を持つ保護観察処分少年、少年院仮退院者及び若年仮釈放者を宿泊させて、実習農場等において職業訓練を実施している（同項（10）参照）。

令和5年4月から、保護観察所では、修学の継続等のために支援が必要と認められる保護観察処分少年、少年院仮退院者等に対し、個々の対象者の抱える課題等に応じて、学習支援、学校等の関係機関とのケース会議の実施などを組み合わせた支援を行う修学支援パッケージを実施している。修学支援パッケージでは、修学・就労への動機付けを高めることを目的としたキャリア教育を積極的に実施することとしており、民間企業と共同で開発した保護観察処分少年、少年院仮退院者等を対象とするキャリア発達支援ツールである CANVAS (Career education for Appreciating New Values and Adventurously Sailing against the wind) が同年9月から一部の保護観察所で、7年5月からは全ての保護観察所で試行されている。

（6）保護者に対する措置

保護観察所においては、少年の保護観察対象者の保護者に対し、少年の生活実態等を把握して適切にその監護に当たるべきことや、少年の改善更生を妨げていると認められる保護者の行状を改めるべきことについて指導又は助言を行うほか、少年の非行に関連する問題の解消に資する知識等の提供を目的とする講習会や、保護者同士が子育てに関する経験、不安や悩みを話し合う**保護者会**を開催するなどしている。令和6年度においては、講習会・保護者会等を34回実施し、164人が参加した（法務省保護局の資料による。）。

（7）更生指導

特定少年に付される6月の保護観察は、比較的軽微な罪を犯し、その問題性が比較的小さく、遵守事項違反の場合の収容の仕組みがなくても改善更生を図ることができると認められた者に対して課すことが想定されており、不良措置（本節4項（2）参照）をとることができない枠組みで行う。この保護観察においては、毎月1回、保護観察官に対し自己の生活状況について報告させるとともに、個々の課題に応じて、期間中に1回から数回、交通講習や社会貢献活動等の必要な講習等を受けさせる処遇（**更生指導**）を行っている。ただし、生活環境の改善・調整など補導援護の措置を特に継続し

て行う必要があると認められ、家庭裁判所からその旨の処遇勧告がなされた場合などには、必要に応じて担当保護司を指名し、毎月1回以上、保護観察官又は保護司を訪問させて生活状況を報告させ、状況に応じて必要な補導援護の措置を行っている。

4 少年の保護観察対象者に対する措置

(1) 良好措置

保護観察処分少年は、原則として、20歳に達するまで（その期間が2年に満たない場合には2年間。保護処分時に特定少年であり、6月又は2年の保護観察に付された者については当該期間。）保護観察を受けるが、保護観察を継続しなくとも確実に改善更生することができると認められるに至ったときは、保護観察所の長の判断により、**解除**の措置がとられて保護観察は終了する。また、保護観察所の長の判断により、一定期間、指導監督、補導援護等を行わず経過を観察する**一時解除**の措置がとられることもある。少年院仮退院者は、少年院の収容期間（収容すべきであった期間）の満了まで保護観察を受けるが、保護観察を継続しなくとも確実に改善更生することができると認められるに至ったときは、保護観察所の長の申出に基づき地方更生保護委員会が退院を決定し、保護観察は終了する。令和6年に解除となった者（交通短期保護観察及び更生指導の対象者を除く。）は4,632人、そのうち特定少年は2,261人であった。また、一時解除となった者は2人、退院となった者は83人であった（保護統計年報による。）。

(2) 不良措置

保護観察所の長は、保護観察処分少年（保護処分時に特定少年であり、6月又は2年の保護観察に付された者を除く。）が遵守事項を遵守しなかったときは、これを遵守するよう**警告**を発することができる。なお遵守事項を遵守せず、その程度が重いときは、家庭裁判所に対し、新たな保護処分として児童自立支援施設・児童養護施設送致又は少年院送致の決定をするように申請（**施設送致申請**）することができる。また、保護観察所の長は、新たにぐ犯事由があると認めるときは、家庭裁判所に**通告**することができる。令和6年に警告がなされた者は17人、施設送致申請がなされた者は3人、通告がなされた者は2人であった（保護統計年報及び法務省保護局の資料による。）。

保護観察所の長は、保護処分時に特定少年であり、2年の保護観察に付された者が遵守事項を遵守せず、その程度が重いと認めるときは、家庭裁判所に対し、少年院に収容する旨の決定（**収容決定**）を申請することができる（ただし、保護観察に付された際に1年以下の範囲内で定められた収容可能期間を満了していないときに限る。）、家庭裁判所の決定により、当該者は収容可能期間の範囲内で第5種少年院に収容される。その場合、家庭裁判所の決定があった時から保護観察は停止し、地方更生保護委員会の決定により退院が許され釈放された時又は収容可能期間が満了した時から保護観察の期間は再び進行する。令和6年に収容決定申請がなされた者は3人であった（保護統計年報による。）。

少年院仮退院者（保護処分時に特定少年であり、少年院に送致となった者を除く。）が遵守事項を遵守しなかったときは、保護観察所の長の申出と地方更生保護委員会の申請を経て、家庭裁判所の決定により、少年院に再収容（**戻し収容**）することがある。令和6年に戻し収容となった者は2人であった（保護統計年報による。）。

保護処分時に特定少年であり、少年院に送致となった少年院仮退院者が遵守事項を遵守しなかったときは、地方更生保護委員会の**仮退院の取消し**決定により、再び少年院に収容されることがある。令和6年に仮退院の取消し決定により再び少年院に収容された者は2人であった（保護統計年報による。）。

5 少年の保護観察の終了

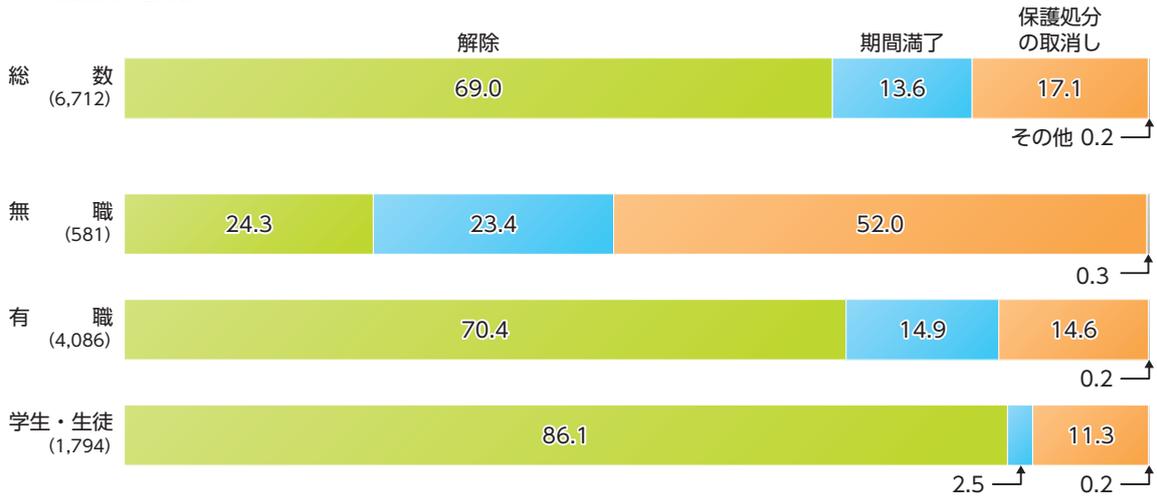
保護観察処分少年（交通短期保護観察及び更生指導の対象者を除く。以下この項において同じ。）及

び少年院仮退院者について、令和6年における保護観察終了人員の終了事由別構成比を総数及び保護観察終了時の就学・就労状況別に見ると、3-2-5-7図のとおりである。保護観察終了時に無職である者は、保護観察処分少年では52.0%、少年院仮退院者では39.3%が、保護処分の取消し（競合する新たな処分を受けたことなどにより、保護処分が取り消されること）で保護観察が終了している（年齢層別の人員については、CD-ROM参照）。

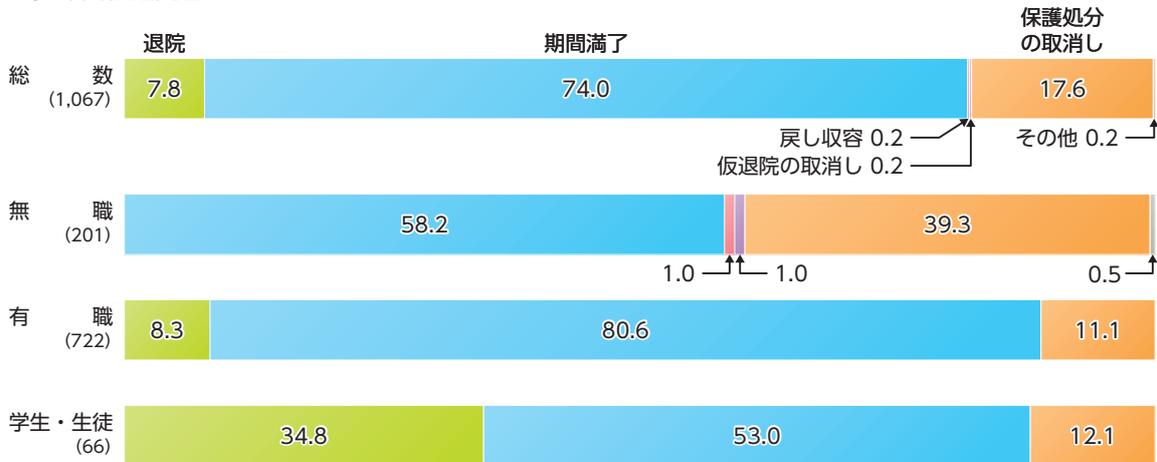
3-2-5-7図 少年の保護観察終了人員の終了事由別構成比（総数、終了時の就学・就労状況別）

(令和6年)

① 保護観察処分少年



② 少年院仮退院者



注 1 保護統計年報による。
 2 保護観察処分少年は、交通短期保護観察及び更生指導の対象者を除く。
 3 「総数」は、「無職」、「有職」及び「学生・生徒」のほか、家事従事者、定収入のある無職者及び不詳の者を含む。
 4 「保護処分の取消し」は、保護観察開始前の非行・犯罪によって、競合する新たな処分を受けたことにより、前の保護処分が取り消される場合等を含む。
 5 「その他」は、死亡等である。
 6 () 内は、実人員である。

第1節 概要

1 起訴と刑事裁判

検察官は、家庭裁判所から刑事処分相当として少年の事件の送致を受けた場合、公訴を提起するに足りる犯罪の嫌疑があると思料するときは、原則として、公訴を提起しなければならない。

起訴された少年の公判の手続は、20歳以上の者の場合とほぼ同様である。ただし、裁判所は、事実審理の結果、少年の被告人を保護処分に付するのが相当であると認めるときは、決定で、事件を家庭裁判所に移送する。

刑法等の一部を改正する法律（令和4年法律第67号）の施行（第2編第1章1項（1）参照）に伴い、少年の刑事裁判においても拘禁刑が言い渡されることとなった。少年を有期拘禁刑をもって処断すべきときは、刑の執行を猶予する場合を除き、処断すべき刑の範囲内において、長期（15年を超えることはできない。）を定めるとともに、長期の2分の1（長期が10年を下回るときは、長期から5年を減じた期間。以下この項において同じ。）を下回らない範囲内において短期（10年を超えることはできない。）を定めて、不定期刑を言い渡す。また、不定期刑の短期は、少年の改善更生の可能性その他の事情を考慮し特に必要があるときは、処断すべき刑の短期の2分の1を下回らず、かつ、長期の2分の1を下回らない範囲内において、処断刑の下限を下回る期間を定めることができる。ただし、特定少年に対しては、20歳以上の者と同様に、不定期刑ではなく最長30年以下の範囲で定期刑を言い渡す。

犯行時18歳未満の者には、死刑をもって処断すべきときは無期拘禁刑を科さなければならず、無期拘禁刑をもって処断すべきときであっても、有期拘禁刑を科することができる。この場合において、その刑は、10年以上20年以下において言い渡す。

2 刑の執行

特定少年を除く少年の受刑者は、主として少年刑務所に収容され、20歳以上の受刑者と分離し、特に区画した場所でその刑の執行を受ける。18歳及び19歳の少年の受刑者と20歳以上の受刑者との接触については、個々の少年の受刑者の情操に配慮し、必要な措置を講ずることとされている。拘禁刑の言渡しを受けた16歳未満の少年に対しては、16歳に達するまでは、第4種少年院（本編第2章第4節3項（1）参照）において刑の執行をすることができる。

3 仮釈放

少年のとき拘禁刑の言渡しを受けた者については、無期拘禁刑の言渡しを受けた者は7年（ただし、犯行時18歳未満であったことにより死刑をもって処断すべきところを無期拘禁刑の言渡しを受けた者については10年）、犯行時18歳未満であったことにより無期拘禁刑をもって処断すべきところを有期拘禁刑の言渡しを受けた者はその刑期の3分の1、不定期刑の言渡しを受けた者はその刑の短期の3分の1の期間をそれぞれ経過した後、仮釈放を許すことができる。ただし、特定少年のときに刑の言渡しを受けた者については、この限りではなく、20歳以上のときに拘禁刑の言渡しを受けた者の仮釈放（第2編第5章第2節1項参照）と同様に扱われる。

第2節 起訴と刑事裁判

1 検察庁での処理状況

3-3-2-1表は、令和6年における逆送事件（少年法20条又は62条に基づき家庭裁判所から検察官に送致された事件）の検察庁処理人員を罪名別に見るとともに、これを処理区分別に見たものである。

3-3-2-1表 逆送事件 検察庁処理人員（罪名別、処理区分別）

(令和6年)

罪 名	総 数	起 訴	公判請求	家庭裁判所に 再 送 致	不起訴・中止
総 数	1,429	1,396 (1,370)	272 (256)	7 (6)	26
刑 法 犯	159	154 (139)	147 (132)	1 (1)	4
放 火	—	—	—	—	—
不同意わいせつ・不同意性交等	28	24 (23)	24 (23)	1 (1)	3
殺 人	5	5 (3)	5 (3)	—	—
傷 害	17	17 (16)	14 (13)	—	—
危 険 運 転 致 死 傷	8	8 (8)	8 (8)	—	—
窃 盗	38	37 (34)	36 (33)	—	1
強 盗	35	35 (34)	35 (34)	—	—
詐 欺	14	14 (8)	14 (8)	—	—
恐 喝	2	2 (2)	2 (2)	—	—
そ の 他	12	12 (11)	9 (8)	—	—
過 失 運 転 致 死 傷 等	77	71 (71)	39 (39)	3 (3)	3
特 別 法 犯	1,193	1,171 (1,160)	86 (85)	3 (2)	19
道交違反を除く特別法犯	50	47 (46)	40 (39)	—	3
大 麻 取 締 法	13	12 (12)	12 (12)	—	1
覚 醒 剤 取 締 法	5	5 (5)	5 (5)	—	—
そ の 他	32	30 (29)	23 (22)	—	2
道 交 違 反	1,143	1,124 (1,114)	46 (46)	3 (2)	16

- 注 1 検察統計年報による。
 2 移送及び年齢超過後の処分を除く。
 3 「大麻取締法」は、令和5年法律第84号による改正後の大麻草栽培規制法違反を含む。
 4 () 内は、特定少年の人員で、内数であり、資料を入手し得た数値を計上している。

2 通常第一審の科刑状況

3-3-2-2表は、令和6年における少年の通常第一審での科刑状況を罪名別に見るとともに、これを裁判内容別に見たものである。

3-3-2-2表 通常第一審における少年に対する科刑状況（罪名別、裁判内容別）

(令和6年)

罪 名	有罪 総数	死刑	無期 懲役	有期懲役・禁錮						罰金	家裁 移送
				不定期刑	定 期 刑						
					一部執行猶予	保 護 観 察 付		全部執行猶予	保 護 観 察 付		
総 数	89	-	-	-	88	-	-	58	9	1	-
刑 法 犯	35	-	-	-	35	-	-	6	4	-	-
わいせつ等	9	-	-	-	9	-	-	2	1	-	-
殺 人	1	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-
傷 害	3	-	-	-	3	-	-	2	2	-	-
窃 盗	2	-	-	-	2	-	-	1	-	-	-
強 盗	20	-	-	-	20	-	-	1	1	-	-
詐 欺	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
恐 喝	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
特 別 法 犯	54	-	-	-	53	-	-	52	5	1	-
大麻取締法	1	-	-	-	1	-	-	1	-	-	-
覚醒剤取締法	3	-	-	-	3	-	-	2	2	-	-
道路交通法	22	-	-	-	21	-	-	21	1	1	-
自動車運転 死傷処罰法	27	-	-	-	27	-	-	27	2	-	-
そ の 他	1	-	-	-	1	-	-	1	-	-	-

- 注 1 司法統計年報による。
 2 「わいせつ等」は、刑法第2編第22章の罪をいう。
 3 「傷害」は、刑法第2編第27章の罪をいう。
 4 「大麻取締法」は、令和5年法律第84号による改正後の大麻草栽培規制法違反を含まない。
 5 裁判時20歳未満の者に限る。

第3節 少年の受刑者

懲役又は禁錮の言渡しを受けた少年であって、その刑の執行のため入所した受刑者（以下この節において「少年入所受刑者」という。）の人員は、昭和41年には1,000人を超えていたが、その後、大幅に減少し、63年以降は100人未満で推移し、令和6年は27人（前年比2人増）であった。同年における少年入所受刑者の人員を刑期（不定期刑は、刑期の長期による。）別に見ると、無期が0人、5年を超える者が10人、3年を超え5年以下の者が13人、3年以下の者が4人であった（CD-ROM資料3-11参照）。なお、同年は、少年入所受刑者中、一部執行猶予受刑者はいなかった（矯正統計年報による。）。

少年の受刑者については、心身が発達段階にあり、可塑性に富んでいることから、刑事施設ではその特性に配慮した処遇を行っている。すなわち、矯正処遇課程として少年処遇課程を指定し、心身の発達段階を十分に考慮した処遇を通じて、社会常識を身に付けさせ、規範を遵守する習慣を養わせることなどを目指した矯正処遇を実施している。処遇要領の策定（第2編第4章第3節1項（1）参照）に関しては、導入期、展開期及び総括期に分けられた処遇過程ごとに、矯正処遇の目標及びその内容・方法を定めている。矯正処遇の実施に関しては、教科指導を重点的に行い、職業訓練を受けさせるなどの配慮をしている。さらに、改善指導の実施においても、犯した罪と向き合わせ、被害者等の心情等を認識させるとともに、出所後の進路選択や生活設計を具体的に検討させ、社会復帰に対する心構えを身に付けさせるよう配慮している。加えて、民法の一部を改正する法律（平成30年法律第59号）の施行により成年年齢が引き下げられたことを踏まえ、18歳以上の少年の受刑者については、民法上成年として扱われる年齢であることに鑑み、各種法令上の成年としての権利とそれに伴う責任等について理解させ、成年としての自覚を促すよう配慮している。

このほか、少年の受刑者ごとに1人以上の職員を指定し（個別担任制）、その個別担任において、他の職員と緊密な連携を図りつつ、個別面接、日記指導等の個別に行う指導を継続的に実施している。

なお、16歳未満の少年のうち、義務教育未修了のため、主として教科指導を必要とするもの、心身に著しい障害があり、専門的医療措置を必要とするものその他少年院における矯正教育の効果が期待できるものについては、少年院在院受刑者処遇課程を指定し、同課程が指定された少年院において、矯正処遇ではなく、矯正教育を行う（3-2-4-10表参照）。